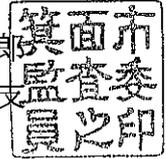


R06 箕監第 000149 号
令和 6 年(2024 年) 8 月 6 日

箕面市長 上 島 一 彦 様

箕面市監査委員 瀧 洋 二 郎
同 藤 田 貴 支



令和 5 年度 (2024 年度) 箕面市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用審査意見について

地方自治法 (昭和 22 年法律第 67 号) 第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の
規定により審査に付された令和 5 年度箕面市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算
並びに基金の運用状況を審査した結果について、箕面市監査基準 (令和 2 年箕面市監
査委員規程第 1 号) 第 16 条第 5 項の規定により次のとおり意見を提出する。

令和5年度
(2023年度)

箕面市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用審査意見書

箕面市監査委員

写

R06 箕監第 000149 号
令和 6 年(2024 年) 8 月 6 日

箕面市長 上 島 一 彦 様

箕面市監査委員 瀧 洋 二 郎
同 藤 田 貴 支

令和 5 年度(2023 年度) 箕面市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用審査意見について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号) 第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の
規定により審査に付された令和 5 年度箕面市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算
並びに基金の運用状況を審査した結果について、箕面市監査基準(令和 2 年箕面市監
査委員規程第 1 号) 第 16 条第 5 項の規定により次のとおり意見を提出する。

目 次

	頁
第1 基準準拠等	5
第2 審査の種類	5
第3 審査の対象	5
第4 審査の日程及び実施場所	5
第5 審査の着眼点	5
第6 審査の主な実施内容	5
第7 審査の結果	5
1 決算の概要	6
(1) 決算収支	6
(2) 財政状況	8
2 一般会計	11
(1) 概 要	11
(2) 歳 入	12
(3) 歳 出	22
3 特別会計	38
(1) 特別会計 国民健康保険事業費	38
(2) 特別会計 財産区事業費	41
(3) 特別会計 介護保険事業費	41
(4) 特別会計 後期高齢者医療事業費	43
(5) 特別会計 公共用地先行取得事業費	45
(6) 特別会計 介護サービス事業費	45
4 財産の状況	46
(1) 公有財産	46
(2) 物 品	48
(3) 債 券	48
(4) 積立基金	49
(5) 運用基金	50
む す び	53
＜決算審査資料＞	54

凡 例

- ①文中及び各表の千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入し、比率(%)は、小数点第二位を四捨五入した。
- ②構成比率は、合計を100とした。
- ③「0」「0.0」は、四捨五入の結果、数値が0又は0.0となるものである。
- ④「—」は、該当数字のないものである。
- ⑤ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。

令和5年度(2023年度)箕面市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用審査意見

第1 基準準拠等

この意見は、箕面市監査基準に準拠している。また、同基準に基づく箕面市監査計画のうち決算審査等監査計画及び令和6年度年間監査計画に則って検査を実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項に基づく審査

第3 審査の対象

I 令和5年度 箕面市歳入歳出決算

- ①一般会計
- ②特別会計 国民健康保険事業費
- ③特別会計 財産区事業費
- ④特別会計 介護保険事業費
- ⑤特別会計 後期高齢者医療事業費
- ⑥特別会計 公共用地先行取得事業費
- ⑦特別会計 介護サービス事業費

II 令和5年度 箕面市基金運用状況

- ①土地開発基金
- ②中小企業事業資金融資基金
- ③交通遺児奨学基金
- ④公共料金支払基金
- ⑤奨学資金貸付基金

第4 審査の日程及び実施場所

令和6年7月1日から7月25日まで

監査委員事務局室（総合保健福祉センター）及び市役所別館6階B会議室

第5 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める監査等の着眼点に準ずる。

第6 審査の主な実施内容

審査に付された各会計の決算その他関係書類が地方自治法その他関係する法令及び例規に適合し、かつ正確であるか、また、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

また、書類審査と併せて関係職員から決算の説明を受けて質疑を行い、事情を聴取して審査した。

第7 審査の結果

各会計の決算審査及び基金運用審査の結果、いずれも適正であることを認めた。なお、審査結果の概要及び意見は、以下のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 決 算 入 額	歳 決 算 出 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 り 越 すべき 財 源	実 収 支 質 額	前 年 度 実 収 支 質 額	単 年 度 収 支 質 額	
一 般 会 計	78,806,910	76,190,925	2,615,984	974,048	1,641,937	1,562,621	79,316	
特 別 会 計	国民健康保険事業費	13,204,597	13,162,381	42,216	0	42,216	29,717	12,499
	財産区事業費	1,769,919	40,773	1,729,147	0	1,729,147	1,767,467	△ 38,320
	介護保険事業費	11,674,299	11,343,100	331,199	0	331,199	238,910	92,289
	後期高齢者医療事業費	2,922,464	2,825,799	96,665	0	96,665	96,289	376
	公共用地先行取得事業費	673,762	673,762	0	0	0	0	0
	介護サービス事業費	12,203	12,177	26	0	26	410	△ 384
	小 計	30,257,244	28,057,992	2,199,253	0	2,199,253	2,132,793	66,460
合 計	109,064,154	104,248,917	4,815,237	974,048	3,841,190	3,695,414	145,776	

*実質収支額＝歳入歳出差引額(形式収支額)－翌年度へ繰り越すべき財源

*単年度収支額＝当該年度実質収支額－前年度実質収支額

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支額)は、公共用地先行取得事業費が0円となっていることを除き黒字となっている。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額についても、公共用地先行取得事業費が0円となっていることを除き黒字となっている。

また、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額については、前年度赤字であった国民健康保険事業費が黒字に転じ、財産区事業費及び介護サービス事業費が継続して赤字となっている。

前記の歳入歳出決算額には、各会計相互間の繰入、繰出額が含まれており(公営企業会計への負担金等を除く)、この重複計算額を差し引いた純計決算額は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額		
	総決算額 (A)	重複計算 控除額	差引純計 決算額 (B)	総決算額 (C)	重複計算 控除額	差引純計 決算額 (D)	総計額 (A)-(C)	純計額 (B)-(D)	
一 般 会 計	78,806,910	0	78,806,910	76,190,925	3,472,938	72,717,987	2,615,985	6,088,923	
特 別 会 計	国民健康保険 事業費	13,204,597	1,356,426	11,848,171	13,162,381	0	13,162,381	42,216	△ 1,314,210
	財産区事業費	1,769,919	0	1,769,919	40,773	0	40,773	1,729,146	1,729,146
	介護保険 事業費	11,674,299	1,734,273	9,940,026	11,343,100	0	11,343,100	331,199	△ 1,403,074
	後期高齢者 医療事業費	2,922,464	371,677	2,550,787	2,825,799	0	2,825,799	96,665	△ 275,012
	公共用地先行 取得事業費	673,762	10,562	663,200	673,762	0	673,762	0	△ 10,562
	介護サービス 事業費	12,203	0	12,203	12,177	0	12,177	26	26
	小 計	30,257,244	3,472,938	26,784,306	28,057,992	0	28,057,992	2,199,252	△ 1,273,686
合 計	109,064,154	3,472,938	105,591,216	104,248,917	3,472,938	100,775,979	4,815,237	4,815,237	

*純計決算額＝総決算額(総計額)－重複計算控除額

一般会計から特別会計への繰出金は、国民健康保険事業費へ 13億5,642万6千円、介護保険事業費へ 17億3,427万3千円、後期高齢者医療事業費へ 3億7,167万7千円、公共用地先行取得事業費へ 1,056万2千円となっている。

(2) 財政状況

ア 経常収支比率

《普通会計》

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常一般財源等額 (A)	31,097,000 (30,854,505)	30,253,858 (29,634,209)	29,741,247 (28,960,181)	28,413,171 (27,037,984)	27,414,614 (26,243,203)
経常的経費充当一般財源額 (B)	28,503,000	28,119,320	27,224,486	26,522,916	25,741,031
経常収支比率 (B) / (A)	91.7 (92.4)	92.9 (94.9)	91.5 (94.0)	93.3 (98.1)	93.9 (98.1)

* () 内は、臨時財政対策債を経常一般財源等額に加算しなかった場合の数値

経常収支比率は、市税等の経常一般財源等が、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に対して充当される割合を示す指標で、比率が高いほど経常一般財源等に余剰が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度の経常収支比率は 91.7%で、前年度と比較して 1.2ポイント改善している。

イ 財政力指数

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
基準財政収入額 (A)	20,908,102	20,231,128	19,102,100	19,310,716	18,653,064	
基準財政需要額 (B)	23,610,460	22,884,770	21,540,247	20,590,933	19,597,078	
財 源 不 足 額 (B) - (A)	2,702,358	2,653,642	2,438,147	1,280,217	944,014	
財 政 力 指 数	単 年 度 $\frac{(A)}{(B)}$	0.89	0.88	0.89	0.94	0.95
	3 年 度 間 平 均	0.89	0.90	0.93	0.95	0.96

財政力指数は、財政上の能力を示し、3年度間の平均値で表す。

「1」を超えた分だけ通常水準を上回る行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

普通交付税については財政力指数「1」を超える団体が不交付団体となる。

当年度の財政力指数は 0.89で、前年度と比較して 0.01ポイント悪化している。

ウ 公債費比率

《普通会計》

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
元利償還金 (繰上償還を除く) (A)	3,326,112	3,345,446	2,887,549	2,700,228	2,544,628
元利償還金に充てられた特定財源 (B)	0	0	0	0	0
災害復旧等に係る 基準財政需要額 (C)	2,053,127	2,054,428	1,994,064	1,978,949	1,805,651
標準税収入額等 (D)	27,201,527	26,316,462	24,835,688	25,147,887	24,436,135
臨時財政対策債発行 可能額 (E)	242,495	619,649	2,453,259	1,375,187	1,171,411
普通交付税 (F)	2,702,358	2,297,796	2,438,147	1,208,820	926,755
公債費 比 率 $\frac{(A-B-C)}{(D-C+E+F)}$	4.5	4.7	3.2	2.8	3.0

公債費比率は、標準財政規模に対する地方債償還経費の比率で、公債費の負担状況を示す指標である。

比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫していることを意味し、通常 10%以内が望ましいとされている。

当年度の公債費比率は 4.5%で、前年度と比較して 0.2ポイント改善している。

エ 起債制限比率

《普通会計》

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
起 債 制 限 比 率	4.2	3.5	3.0	2.8	2.7

起債制限比率は、標準財政規模に対する公債費の占める割合の過去3年間の平均値を表す。

比率が低いほど財政運営に弾力性があるとされている。

当年度の起債制限比率は 4.2%で、前年度と比較して 0.7ポイント悪化している。

※ 「普通会計」とは、総務省が実施している地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分で、全国一律の基準に基づいて作成されているものである。令和5年度の箕面市の普通会計は、「一般会計(一部経費を除く)」及び「特別会計公共用地先行取得事業費」から、会計間の重複部分を除いたものである。

オ 市債現在高

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計	45,039,374	47,275,446	52,899,862	52,021,948	43,404,972
特 別 会 計 公共用地先行 取得事業費	4,985,900	5,025,200	4,985,900	4,985,900	5,343,500
合 計	50,025,274	52,300,646	57,885,762	57,007,848	48,748,472
市 民 1 人 当 た り の 額	360	377	417	411	352

カ 市債の発行及び償還状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	令和5年度の市債 の発行及び償還状況	
一 般 会 計	45,039,374	47,275,446	市債発行額	4,978,295
			元金償還額	7,214,367
			比較	△ 2,236,072
特 別 会 計 公共用地先行 取得事業費	4,985,900	5,025,200	市債発行額	623,900
			元金償還額	663,200
			比較	△ 39,300
合 計	50,025,274	52,300,646	市債発行額	5,602,195
			元金償還額	7,877,567
			比較	△ 2,275,372

2 一般会計

(1) 概要

歳入歳出決算の収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	84,696,872,428	83,321,012,935	1,375,859,493	1.7
歳 入 決 算 額 (B)	78,806,909,816	77,084,128,078	1,722,781,738	2.2
歳 出 決 算 額 (C)	76,190,925,354	71,919,059,303	4,271,866,051	5.9
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	2,615,984,462	5,165,068,775	△ 2,549,084,313	△ 49.4
翌年度繰越事業 財 源 充 当 額 (E)	974,047,565	3,602,447,428	△ 2,628,399,863	△ 73.0
実 質 収 支 額 (D)-(E) (F)	1,641,936,897	1,562,621,347	79,315,550	5.1
前年度実質収支額 (G)	1,562,621,347	1,466,408,321	96,213,026	6.6
単 年 度 収 支 額 (F)-(G)	79,315,550	96,213,026	△ 16,897,476	△ 17.6
収 入 率 (B)/(A)	93.0	92.5	0.5	
執 行 率 (C)/(A)	90.0	86.3	3.6	

歳入歳出差引額(形式収支額)は、前年度と比較し 25億4,908万4,313円(49.4%)減少し、翌年度繰越事業財源充当額を差し引いた実質収支額は 7,931万5,550円(5.1%)増加している。

(2) 歳入

ア 一般会計歳入決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額 (還付未済額)	
			金 額	収 入 率	金 額	欠 損 率	金 額	未 収 率
市 税	25,050,776	25,935,365	25,721,162	99.2	12,902	0.0	209,154 (7,853)	0.8
地 方 譲 与 税	278,542	278,542	278,542	100.0	0	0.0	0	0.0
利 子 割 交 付 金	24,276	24,276	24,276	100.0	0	0.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	242,412	242,412	242,412	100.0	0	0.0	0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	260,413	260,413	260,413	100.0	0	0.0	0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	305,086	305,086	305,086	100.0	0	0.0	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,051,831	3,051,831	3,051,831	100.0	0	0.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	73,907	73,907	73,907	100.0	0	0.0	0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,946	1,947	1,947	100.0	0	0.0	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	158,599	158,599	158,599	100.0	0	0.0	0	0.0
地 方 交 付 税	2,792,113	2,792,113	2,792,113	100.0	0	0.0	0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,623	14,623	14,623	100.0	0	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,076,679	1,048,626	1,035,891	98.8	2,056	0.2	10,678	1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	684,363	738,914	708,066	95.8	0	0.0	30,848	4.2
国 庫 支 出 金	20,940,911	17,453,702	17,453,702	100.0	0	0.0	0	0.0
府 支 出 金	4,643,344	4,547,181	4,547,181	100.0	0	0.0	0	0.0
財 産 収 入	2,552,150	2,569,723	2,569,723	100.0	0	0.0	0	0.0
寄 附 金	236,395	236,394	236,394	100.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	4,459,946	3,114,003	3,114,003	100.0	0	0.0	0	0.0
繰 越 金	4,241,661	4,365,069	4,365,069	100.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	6,641,142	6,877,990	6,870,312	99.9	0	0.0	7,678	0.1
市 債	6,962,395	4,978,295	4,978,295	100.0	0	0.0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,362	3,363	3,363	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	84,696,872	79,072,374	78,806,910	99.7	14,958	0.0	258,358 (7,853)	0.3

イ 財源別構成

【自主財源と依存財源】

(単位：千円、%)

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	25,721,162	32.6	25,018,753	32.5	702,409	2.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,035,891	1.3	1,055,720	1.4	△ 19,829	△ 1.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	708,066	0.9	671,124	0.9	36,942	5.5
	財 産 収 入	2,569,723	3.3	219,337	0.3	2,350,386	1071.6
	寄 附 金	236,394	0.3	185,383	0.2	51,011	27.5
	繰 入 金	3,114,003	4.0	3,938,961	5.1	△ 824,958	△ 20.9
	繰 越 金	4,365,069	5.5	5,649,504	7.3	△ 1,284,435	△ 22.7
	諸 収 入	6,870,312	8.7	5,663,137	7.3	1,207,175	21.3
	小 計	44,620,620	56.6	42,401,919	55.0	2,218,701	5.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	278,542	0.4	273,916	0.4	4,626	1.7
	利 子 割 交 付 金	24,276	0.0	26,043	0.0	△ 1,767	△ 6.8
	配 当 割 交 付 金	242,412	0.3	217,231	0.3	25,181	11.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	260,413	0.3	155,274	0.2	105,139	67.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	305,086	0.4	254,218	0.3	50,868	20.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,051,831	3.9	3,076,964	4.0	△ 25,133	△ 0.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	73,907	0.1	60,139	0.1	13,768	22.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,947	0.0	1,749	0.0	198	11.3
	地 方 特 例 交 付 金	158,599	0.2	178,506	0.2	△ 19,907	△ 11.2
	地 方 交 付 税	2,792,113	3.5	2,380,437	3.1	411,676	17.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,623	0.0	15,873	0.0	△ 1,250	△ 7.9
	国 庫 支 出 金	17,453,702	22.1	18,999,709	24.6	△ 1,546,007	△ 8.1
	府 支 出 金	4,547,181	5.8	6,748,590	8.8	△ 2,201,409	△ 32.6
	市 債	4,978,295	6.3	2,291,549	3.0	2,686,746	117.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,363	0.0	2,009	0.0	1,354	67.4	
小 計	34,186,290	43.4	34,682,209	45.0	△ 495,919	△ 1.4	
合 計	78,806,910	100.0	77,084,128	100.0	1,722,782	2.2	

自主財源は、自主的に確保することができるもので、歳入合計に占める割合は、前年度と比較して 1.6ポイント上昇しており、決算額は、前年度と比較して 22億1,870万1千円(5.2%)増加している。その主な要因は、繰越金が 12億8,443万5千円減少したものの、財産収入が 23億5,038万6千円、諸収入が 12億717万5千円増加したことによるものである。

一方、依存財源は、国・府等の決定に基づき収入されるもので、歳入合計に占める割合は、前年度と比較して 1.6ポイント低下し、決算額は、前年度と比較して 4億9,591万9千円(1.4%)減少しており、その主な要因は、市債が 26億8,674万6千円増加したものの、府支出金が 22億140万9千円、国庫支出金が 15億4,600万7千円減少したことによるものである。

ウ 各款別歳入決算額の状況

(ア) 市税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					(還付未済額)	(C)/(A)	(C)/(B)
令和5年度	25,050,776	25,935,365	25,721,162	12,902	209,154 (7,853)	102.7	99.2
令和4年度	24,480,241	25,241,365	25,018,753	11,588	223,748 (12,724)	102.2	99.1
比 増 減	570,535	694,000	702,409	1,314	△ 14,594	0.5	0.1
較 増 減 率	2.3	2.7	2.8	11.3	△ 6.5		

【市税収入の推移】

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
調 定 額 (B)	25,935,365	25,241,365	24,361,343	24,671,251
収 入 済 額 (C)	25,721,162	25,018,753	24,045,625	24,205,568
収 入 率 (C)／(B)	99.2	99.1	98.7	98.1
不 納 欠 損 額	12,902	11,588	69,749	35,102
不 納 欠 損 率	0.0	0.0	0.3	0.1
収 入 未 済 額	209,154	223,748	253,531	439,052
還 付 未 済 額	7,852	12,724	7,562	8,470
未 収 率	0.8	0.9	1.0	1.8

科目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			比 較		
	決 算 額	構 成 比	収 入 率	決 算 額	構 成 比	収 入 率	増 減 額	収 入 率 差	
市 民 税	12,003,580	46.7	98.9	11,727,829	46.9	98.9	275,751	0.0	
個 人	現年課税分	10,868,212	42.3	99.4	10,575,728	42.3	99.5	292,484	△ 0.1
	滞納繰越分	57,254	0.2	45.9	53,304	0.2	41.0	3,950	4.9
	計	10,925,466	42.5	98.8	10,629,032	42.5	98.8	296,434	0.0
法 人	現年課税分	1,075,566	4.2	99.7	1,079,125	4.3	99.9	△ 3,559	△ 0.2
	滞納繰越分	2,548	0.0	33.0	19,672	0.1	80.2	△ 17,124	△ 47.2
	計	1,078,114	4.2	99.2	1,098,797	4.4	99.5	△ 20,683	△ 0.3
固定資産税	現年課税分	10,354,836	40.3	99.7	9,989,480	39.9	99.7	365,356	0.0
	滞納繰越分	39,736	0.2	59.6	35,611	0.1	48.9	4,125	10.7
	計	10,394,572	40.4	99.4	10,025,091	40.1	99.3	369,481	0.1
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	14,001	0.1	100.0	14,822	0.1	100.0	△ 821	0.0
計	10,408,573	40.5	99.4	10,039,913	40.1	99.3	368,660	0.1	
軽自動車税	現年課税分	169,129	0.7	99.0	164,557	0.7	98.9	4,572	0.1
	滞納繰越分	1,536	0.0	37.8	1,648	0.0	40.1	△ 112	△ 2.3
	計	170,665	0.7	97.6	166,205	0.7	97.5	4,460	0.1
	環境性能割	10,722	0.0	100.0	12,355	0.0	100.0	△ 1,633	0.0
	計	181,387	0.7	97.8	178,560	0.7	97.6	2,827	0.2
市たばこ税	現年課税分	663,748	2.6	100.0	677,860	2.7	100.0	△ 14,112	0.0
入湯税	現年課税分	59,590	0.2	100.0	54,776	0.2	100.0	4,814	0.0
都市計画税	現年課税分	2,337,519	9.1	99.7	2,283,404	9.1	99.7	54,115	0.0
	滞納繰越分	9,218	0.0	59.6	8,369	0.0	48.9	849	10.7
	計	2,346,737	9.1	99.4	2,291,774	9.2	99.3	54,963	0.1
開発事業等緑化負担税	現年課税分	57,547	0.2	99.6	48,042	0.2	100.0	9,505	△ 0.4
合 計	現年課税分	25,610,870	99.6	99.6	24,900,149	99.5	99.6	710,721	0.0
	滞納繰越分	110,292	0.4	50.4	118,604	0.5	47.7	△ 8,312	2.7
	計	25,721,162	100.0	99.2	25,018,753	100.0	99.1	702,409	0.1

市税全体の収入率は 99.2%で、前年度と比較して 0.1ポイント上昇している。その内訳は、現年課税分が 99.6%で前年度と変わらず、滞納繰越分が 50.4%で前年度と比較して 2.7ポイント上昇している。

収入額は 257億2,116万2千円で、前年度と比較して 7億240万9千円(0.1%)増加している。その主な要因は、固定資産税が 3億6,866万円、市民税(個人)が 2億9,643万4千円、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件、千円)

区 分	時効完成		滞納処分執行 停止後3年経過		滞納処分執行停止 即時消滅(財産なし)		合 計	
	期別件数	税 額	期別件数	税 額	期別件数	税 額	期別件数	税 額
市 民 税	259	3,000	182	3,819	85	3,291	526	10,110
個人	257	2,900	180	3,719	82	3,084	519	9,703
法人	2	100	2	100	3	207	7	407
固 定 資 産 税 ・ 都 市 計 画 税	22	106	66	1,064	56	1,331	144	2,501
固定資産税	11	86	33	864	28	1,080	72	2,030
都市計画税	11	20	33	200	28	251	72	471
軽自動車税	63	230	13	48	3	13	79	291
合 計	333	3,336	228	4,931	116	4,635	677	12,902

*都市計画税の件数は、固定資産税と重複

不納欠損額は、1,290万2千円で、前年度と比較して131万4千円(11.3%)増加している。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収 入 未 済 額			調定額に対する比率
	現年課税分	滞納繰越分	計	
市 民 税	71,036	62,651	133,687	1.1
個人	65,394	57,880	123,274	1.1
法人	5,642	4,771	10,413	1.0
固 定 資 産 税	33,169	24,914	58,083	0.6
軽自動車税	1,655	2,238	3,893	2.1
都 市 計 画 税	7,488	5,780	13,268	0.6
開 発 事 業 等 緑 化 負 担 税	223	0	223	0.4
合 計	113,571	95,583	209,154	0.8

*合計の調定額に対する比率は、市税全体の調定額が対象

収入未済額は、2億915万4千円で、前年度と比較して1,459万4千円(6.5%)減少している。

(イ) 交付金等

(地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方譲与税	278,542	3.9	273,916	4.1	4,626	1.7
利子割交付金	24,276	0.3	26,043	0.4	△ 1,767	△ 6.8
配当割交付金	242,412	3.4	217,231	3.3	25,181	11.6
株式等譲渡所得割交付金	260,413	3.6	155,274	2.3	105,139	67.7
法人事業税交付金	305,086	4.2	254,218	3.8	50,868	20.0
地方消費税交付金	3,051,831	42.3	3,076,964	46.3	△ 25,133	△ 0.8
環境性能割交付金	73,907	1.0	60,139	0.9	13,768	22.9
ゴルフ場利用税交付金	1,947	0.0	1,750	0.0	197	11.3
地方特例交付金	158,599	2.2	178,506	2.7	△ 19,907	△ 11.2
地方交付税	2,792,113	38.7	2,380,437	35.8	411,676	17.3
交通安全対策特別交付金	14,623	0.2	15,873	0.2	△ 1,250	△ 7.9
自動車取得税交付金	3,363	0.0	2,010	0.0	1,353	67.3
合 計	7,207,112	100.0	6,642,361	100.0	564,751	8.5

収入済額は、72億711万2千円で、前年度と比較して 5億6,475万1千円(8.5%)増加している。

その主な要因は、地方交付税が 4億1,167万6千円、株式等譲渡所得割交付金が 1億513万9千円、それぞれ増加したことによるものである。

また、交付金等が歳入総額に占める割合は 9.1%で、前年度の 8.6%と比較して 0.5ポイント上昇している。

(ウ) 分担金及び負担金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令 和 5 年 度	1,076,679	1,048,626	1,035,891	2,056	10,678	96.2	98.8	
令 和 4 年 度	1,108,084	1,069,311	1,055,720	635	12,956	95.3	98.7	
比 較	増 減	△ 31,405	△ 20,685	△ 19,829	1,421	△ 2,278	0.9	0.1
	増 減 率	△ 2.8	△ 1.9	△ 1.9	223.8	△ 17.6		

収入済額は、10億3,589万1千円で、前年度と比較して1,982万9千円(1.9%)減少している。

その主な要因は、豊能町消防事務組合負担金が6,283万1千円増加したものの、豊能広域こども急病センター運営費負担金が5,378万8千円減少し、消防費に係る退職手当負担金が1億125万円皆減したことによるものである。

不納欠損額は、205万5千円で、その主な内容は、老人ホーム措置費負担金等の民生費負担金の186万3千円である。

収入未済額は、1,067万8千円で、その主な内容は、保育料等の児童福祉費負担金の828万3千円である。

(エ) 使用料及び手数料

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令 和 5 年 度	684,363	738,914	708,066	0	30,848	103.5	95.8	
令 和 4 年 度	658,416	702,335	671,124	0	31,211	101.9	95.6	
比 較	増 減	25,947	36,579	36,942	0	△ 363	1.6	0.2
	増 減 率	3.9	5.2	5.5	—	△ 1.2		

収入済額は、7億806万6千円で、前年度と比較して3,694万2千円(5.5%)増加している。

その主な要因は、借上公営住宅使用料が645万3千円減少したものの、区画墓地使用料が2,377万4千円皆増し、道路占用料が631万3千円増加したことによるものである。

収入未済額は、3,084万8千円で、その主な内容は、住宅使用料の3,080万2千円である。

(オ) 国庫支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率	
				(C)／(A)	(C)／(B)
令 和 5 年 度	20,940,911	17,453,702	17,453,702	83.3	100.0
令 和 4 年 度	22,583,096	18,999,709	18,999,709	84.1	100.0
比 較	増 減	△ 1,642,185	△ 1,546,007	△ 0.8	0.0
	増 減 率	△ 7.3	△ 8.1	△ 8.1	

収入済額は、174億5,370万2千円で、前年度と比較して15億4,600万7千円(8.1%)減少している。

その主な要因は、地方創生臨時交付金が12億1,356万1千円増加したものの、都市計画費に係る社会資本整備総合交付金が19億223万9千円減少し、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金交付事業費補助金が7億2,697万8千円皆減したことによるものである。

(カ) 府支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率	
				(C)／(A)	(C)／(B)
令 和 5 年 度	4,643,344	4,547,181	4,547,181	97.9	100.0
令 和 4 年 度	6,857,165	6,748,590	6,748,590	98.4	100.0
比 較	増 減	△ 2,213,821	△ 2,201,409	△ 0.5	0.0
	増 減 率	△ 32.3	△ 32.6	△ 32.6	

収入済額は、45億4,718万1千円で、前年度と比較して22億140万9千円(32.6%)減少している。

その主な要因は、北大阪急行線延伸整備事業費補助金が21億3,455万7千円皆減したことによるものである。

(キ) 市債

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率	
				(C)／(A)	(C)／(B)
令 和 5 年 度	6,962,395	4,978,295	4,978,295	71.5	100.0
令 和 4 年 度	4,663,449	2,291,549	2,291,549	49.1	100.0
比 較	増 減	2,298,946	2,686,746	22.4	0.0
	増 減 率	49.3	117.2		

収入済額は、49億7,829万5千円で、前年度と比較して26億8,674万6千円(117.2%)増加している。

市債の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
臨 時 財 政 対 策 債	242,495	619,649	△ 377,154	△ 60.9
総 務 債	400,100	428,700	△ 28,600	△ 6.7
民 生 債	511,200	0	511,200	皆増
土 木 債	2,638,300	608,000	2,030,300	333.9
消 防 債	289,000	86,700	202,300	233.3
教 育 債	897,200	548,500	348,700	63.6
合 計	4,978,295	2,291,549	2,686,746	117.2

市債が増加した主な要因は、臨時財政対策債が3億7,715万4千円減少し、総務債において水防整備事業債が1億9,790万円減少したものの、総務債において旧教育センター改修事業債が2億800万円皆増し、民生債において総合保健福祉センター改修事業債が2億7,240万円皆増し、土木債において箕面船場阪大前駅前地区まちづくり拠点施設整備事業債が9億6,010万円、箕面萱野駅前地区まちづくり拠点施設整備事業債が4億5,050万円増加し、箕面船場阪大駅前地区歩行者デッキ費整備事業債が4億7,090万円皆増し、教育債において郷土資料館整備事業債が1億8,920万円皆増したことによるものである。

(ク) その他（財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和 5 年度	18,131,244	17,163,179	17,155,501	0	7,678	94.6	100.0	
令和 4 年度	16,327,422	15,663,634	15,656,322	0	7,312	95.9	100.0	
比 較	増 減	1,803,822	1,499,545	1,499,179	0	366	△ 1.3	0.0
	増 減 率	11.0	9.6	9.6	—	5.0		

収入済額は、171億5,550万1千円で、前年度と比較して 14億9,917万9千円(9.6%)増加している。

財産収入等の款別収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
財 産 収 入	2,569,723	219,337	2,350,386	1071.6
寄 附 金	236,394	185,383	51,011	27.5
繰 入 金	3,114,003	3,938,961	△ 824,958	△ 20.9
繰 越 金	4,365,069	5,649,504	△ 1,284,435	△ 22.7
諸 収 入	6,870,312	5,663,137	1,207,175	21.3
合 計	17,155,501	15,656,322	1,499,179	9.6

財産収入は、前年度と比較して 23億5,038万6千円(1,071.6%)の増加で、その主な要因は、市有地売払収入が 20億1,623万8千円増加したことによるものである。

寄附金は、その全額がふるさと寄附金であり、企業版を除く通常の寄附金が 4,371万3千円増加し、被災自治体に代わり受け付けた代理寄付 1,719万8千円が皆増したことにより、全体としては前年度と比較して 5,101万1千円(27.5%)増加している。

繰入金は、前年度と比較して 8億2,495万8千円(20.9%)の減少で、その主な要因は、文化施設整備基金繰入金が 2億2,060万9千円皆増したものの、北大阪急行南北線延伸整備基金繰入金が 9億7,282万2千円減少したことによるものである。

繰越金は、前年度と比較して 12億8,443万5千円(22.7%)減少している。

諸収入は、前年度と比較して 12億717万5千円(21.3%)の増加で、その主な要因は、貸付金元利収入が 6億812万1千円減少したものの、ボートレース事業会計繰入金が 16億7,142万1千円増加したことによるものである。なお、ボートレース事業会計繰入金 52億6,924万4千円は、北大阪急行線延伸整備事業(継続費)に 22億9,243万7千円、公債費の元利償還・繰上償還に 19億7,680万7千円、新市立病院整備基金積立事業に 10億円が充当されており、財政運営基本条例に基づき特定事業の財源となっている。

(3) 歳出

ア 一般会計歳出決算額の状況

【 款 別 の 執 行 状 況 】

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
議 会 費	425,859	418,346	98.2	0	7,513
総 務 費	7,301,902	6,390,304	87.5	368,384	543,214
民 生 費	28,998,492	26,408,829	91.1	1,753,749	835,914
衛 生 費	4,453,294	4,088,163	91.8	10,288	354,843
労 働 費	67,513	66,487	98.5	0	1,026
農 林 水 産 業 費	169,505	147,035	86.7	13,834	8,636
商 工 費	490,118	468,587	95.6	0	21,531
土 木 費	20,470,832	16,256,150	79.4	3,820,229	394,453
消 防 費	2,033,855	1,951,797	96.0	51,970	30,088
教 育 費	8,109,927	7,884,254	97.2	45,895	179,777
災 害 復 旧 費	30,300	21,800	71.9	0	8,500
公 債 費	7,395,620	7,395,618	100.0	0	2
諸 支 出 金	4,708,369	4,693,554	99.7	0	14,815
予 備 費	41,287	0	0.0	0	41,287
合 計	84,696,872	76,190,925	90.0	6,064,349	2,441,598

翌年度繰越額の内訳は、継続費逐次繰越額 28億2,557万1千円、繰越明許費繰越額 32億416万7千円、事故繰越し繰越額 3,461万円である。

【 款 別 決 算 の 前 年 度 比 較 】

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	418,346	0.5	424,868	0.6	△ 6,522	△ 1.5
総 務 費	6,390,304	8.4	6,318,206	8.8	72,098	1.1
民 生 費	26,408,829	34.7	24,830,767	34.5	1,578,062	6.4
衛 生 費	4,088,163	5.4	4,768,100	6.6	△ 679,937	△ 14.3
労 働 費	66,487	0.1	64,839	0.1	1,648	2.5
農 林 水 産 業 費	147,035	0.2	186,777	0.3	△ 39,742	△ 21.3
商 工 費	468,587	0.6	307,903	0.4	160,684	52.2
土 木 費	16,256,150	21.3	15,835,958	22.0	420,192	2.7
消 防 費	1,951,797	2.6	1,640,153	2.3	311,644	19.0
教 育 費	7,884,254	10.3	7,019,507	9.8	864,747	12.3
災 害 復 旧 費	21,800	0.0	9,958	0.0	11,842	118.9
公 債 費	7,395,618	9.7	8,103,336	11.3	△ 707,718	△ 8.7
諸 支 出 金	4,693,554	6.2	2,408,687	3.3	2,284,867	94.9
合 計	76,190,925	100.0	71,919,059	100.0	4,271,866	5.9

決算額は、761億9,092万5千円で、前年度と比較して 42億7,786万6千円(5.9%)増加している。その主な要因は、公債費が 7億771万8千円、衛生費が 6億7,993万7千円減少したものの、諸支出金が 22億8,486万7千円、民生費が 15億7,806万2千円、教育費が 8億6,474万7千円増加したことによるものである。

また、構成比で最も大きく占めているのは民生費 34.7%で、次に、土木費 21.3%、教育費 10.3%となっている。

【 性 質 別 決 算 額 の 推 移 】

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義 務 的 経 費	人 件 費	9,824,651	12.9	10,399,586	14.5	△ 574,935	△ 5.5
	扶 助 費	17,053,184	22.4	15,989,389	22.2	1,063,795	6.7
	公 債 費	7,395,618	9.7	8,103,006	11.3	△ 707,388	△ 8.7
	小 計	34,273,453	45.0	34,491,981	48.0	△ 218,528	△ 0.6
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	17,882,439	23.5	16,414,722	22.8	1,467,717	8.9
	災 害 復 旧 事 業 費	21,800	0.0	9,958	0.0	11,842	118.9
	小 計	17,904,239	23.5	16,424,680	22.8	1,479,559	9.0
そ の 他 の 経 費	物 件 費	10,541,412	13.8	10,582,240	14.7	△ 40,828	△ 0.4
	維 持 補 修 費	342,752	0.4	320,905	0.4	21,847	6.8
	補 助 費 等	3,631,439	4.8	3,768,443	5.2	△ 137,004	△ 3.6
	積 立 金	4,456,813	5.8	1,668,222	2.3	2,788,591	167.2
	繰 出 金	5,040,817	6.6	4,662,588	6.5	378,229	8.1
	小 計	24,013,233	31.5	21,002,398	29.2	3,010,835	14.3
合 計	76,190,925	100.0	71,919,059	100.0	4,271,866	5.9	

* 表中の経費・費目の区分は、国の地方財政状況調査の基準による。

義務的経費は、前年度と比較して 2億1,852万8千円(0.6%)減少している。その主な要因は、扶助費が 10億6,379万5千円増加したものの、公債費が 7億738万8千円、人件費が5億7,493万5千円減少したことによるものである。なお、歳出総額に占める割合は 45.0%で、前年度と比較して 3.0ポイント低下している。

投資的経費は、前年度と比較して 14億7,955万9千円(9.0%)増加している。その主な要因は、新駅周辺まちづくり整備に伴う普通建設事業費が 14億6,771万7千円増加したことによるものである。なお、歳出総額に占める割合は 23.5%で、前年度と比較して 0.7ポイント上昇している。

その他の経費は、前年度と比較して 30億1,083万5千円(14.3%)増加している。その主な要因は、基金等への積立金が 27億8,859万1千円増加したことによるものである。なお、歳出総額に占める割合は、31.5%で、前年度と比較して 2.3ポイント上昇している。

イ 各款別歳出決算額の状況

第1款 議会費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度		425,859	418,346	0	7,513	98.2
令和4年度		433,507	424,868	0	8,639	98.0
比 較	増 減	△ 7,648	△ 6,522	0	△ 1,126	0.2
	増 減 率	△ 1.8	△ 1.5	—	△ 13.0	

支出済額は、4億1,834万6千円で、前年度と比較して652万2千円(1.5%)減少している。その主な要因は、議会管理事業(臨時)が444万6千円増加したものの、議員数の減少により議員報酬等関係事業が838万3千円、議員共済給付費負担金事業が348万4千円減少したことによるものである。

不用額の主なものは、議会管理事業の負担金補助及び交付金359万8千円である。

第2款 総務費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度		7,301,902	6,390,304	368,384	543,214	87.5
令和4年度		6,889,318	6,318,206	324,195	246,917	91.7
比 較	増 減	412,584	72,098	44,189	296,297	△ 4.2
	増 減 率	6.0	1.1	13.6	120.0	

支出済額は、63億9,030万4千円で、前年度と比較して7,209万8千円(1.1%)増加している。

翌年度繰越額(繰越明許費)は3億5,799万6千円で、主なものは、旧教育センター改修事業の2億5,442万6千円である。

翌年度繰越額(事故繰越)は、庁舎管理事業(臨時)の1,038万7千円である。

不用額の主なものは、定年引上げの経過措置期間中で退職者数が定まらなかったことによる人件費(退職手当)の職員手当等2億6,816万9千円である。

総務費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和5年度		令和4年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	5,419,441	84.8	5,341,518	84.5	77,923	1.5
徴税費	389,430	6.1	402,651	6.4	△13,221	△3.3
戸籍住民基本台帳費	440,596	6.9	390,302	6.2	50,294	12.9
選挙費	96,731	1.5	136,765	2.2	△40,034	△29.3
統計調査費	20,023	0.3	23,502	0.4	△3,479	△14.8
監査委員費	24,082	0.4	23,468	0.4	614	2.6
合計	6,390,304	100.0	6,318,206	100.0	72,098	1.1

総務管理費の支出済額は、54億1,944万1千円で、前年度と比較して7,792万3千円(1.5%)増加している。その主な要因は、退職手当に係る人件費が4億8,833万5千円、水防整備事業が繰越分を含めて1億8,273万4千円減少し、技術職員支援業務委託事業が5,830万円皆減したものの、旧教育センター改修事業が繰越分を含めて3億7,548万4千円皆増し、住民情報システム管理運営事業(臨時)が繰越分を含めて1億4,613万4千円、行政情報ネットワーク管理運営事業(臨時)が繰越分を含めて1億1,011万9千円、市内公共交通整備事業が繰越分を含めて9,202万2千円、庁舎管理事業(臨時)が繰越分を含めて6,410万1千円増加したことによるものである。

徴税費の支出済額は、3億8,943万円で、前年度と比較して1,322万1千円(3.3%)減少している。その主な要因は、固定資産評価システム機器更新事業が1,373万7千円皆増したものの、市税収納整理事務事業(臨時)が1,551万円、固定資産評価替事務事業が1,461万5千円皆減したことによるものである。

戸籍住民基本台帳費の支出済額は、4億4,059万6千円で、前年度と比較して5,029万4千円(12.9%)増加している。その主な要因は、戸籍事務事業(臨時)が2,491万5千円皆減したものの、個人情報カード交付等事業が4,884万9千円、パスポート発給事務事業が2,181万2千円増加したことによるものである。

選挙費の支出済額は、9,673万1千円で、前年度と比較して4,003万4千円(29.3%)減少している。その主な要因は、大阪府知事・府議会議員選挙事業(R4繰越明許費)が3,718万3千円皆増したものの、参議院議員通常選挙事業が6,609万8千円皆減したことによるものである。

第3款 民生費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 5 年 度		28,998,492	26,408,829	1,753,749	835,914	91.1
令 和 4 年 度		26,130,642	24,830,767	85,603	1,214,273	95.0
比 較	増 減	2,867,850	1,578,062	1,668,146	△ 378,359	△ 3.9
	増 減 率	11.0	6.4	1,948.7	△ 31.2	

支出済額は、264億882万9千円で、前年度と比較して 15億7,806万2千円(6.4%)増加している。

翌年度繰越額(遞次繰越)は、6,982万9千円で、その内訳は、早期療育費の 4,216万7千円、児童福祉施設費の 2,766万2千円である。

翌年度繰越額(繰越明許)は、16億7,885万円で、主なものは、エネルギー・食料品等物価高騰緊急支援給付金交付費の 9億3,452万1千円、定額減税にかかる調整給付金交付費 6億7,717万円である。

翌年度繰越額(事故繰越)は、506万9千円で、その内訳は、障害者自立支援センター費の 290万4千円及び障害福祉費の 216万5千円である。

不用額の主なものは、特別会計介護保険事業費繰出金 1億757万4千円、生活保護事業(扶助費) 7,833万5千円である。

民生費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
社 会 福 祉 費	7,859,686	29.8	6,760,090	27.2	1,099,596	16.3
児 童 福 祉 費	11,043,839	41.8	10,948,373	44.1	95,466	0.9
生 活 保 護 費	2,477,333	9.4	2,469,682	9.9	7,651	0.3
国 民 健 康 保 険 費	1,356,426	5.1	1,291,503	5.2	64,923	5.0
介 護 保 険 費	1,734,273	6.6	1,667,280	6.7	66,993	4.0
後 期 高 齢 者 医 療 費	1,937,272	7.3	1,693,839	6.8	243,433	14.4
合 計	26,408,829	100.0	24,830,767	100.0	1,578,062	6.4

社会福祉費の支出済額は、78億5,968万6千円で、前年度と比較して10億9,959万6千円(16.3%)増加している。その主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金交付費が7億2,697万8千円、臨時特別給付金交付費が1億8,977万3千円皆減したものの、エネルギー・食料品等物価高騰緊急支援給付金交付費が14億6,100万4千円皆増し、総合保健福祉センター等管理事業(臨時)が3億271万6千円増加したことによるものである。

児童福祉費の支出済額は、110億4,383万9千円で、前年度と比較して9,546万6千円(0.9%)増加している。その主な要因は、人件費(保育所費)が1億1,708万9千円、児童手当給付事業(扶助費)が1億249万5千円減少したものの、教育・保育等給付事業(扶助費)が3億8,710万5千円増加したことによるものである。

生活保護費の支出済額は、24億7,733万3千円で、前年度と比較して765万1千円(0.3%)増加している。

国民健康保険費の支出済額は、13億5,642万6千円で、前年度と比較して6,492万3千円(5.0%)増加している。その主な要因は、経常・臨時の繰出金の増減によるものである。

介護保険費の支出済額は、17億3,427万3千円で、前年度と比較して6,699万3千円(4.0%)増加している。その主な要因は、経常・臨時の繰出金の増減によるものである。

後期高齢者医療費の支出済額は、19億3,727万2千円で、前年度と比較して2億4,343万3千円(14.4%)増加している。その主な要因は、繰出金と後期高齢者医療費負担事業の増加によるものである。

第4款 衛生費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 減 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 5 年 度		4,453,294	4,088,163	10,288	354,843	91.8
令 和 4 年 度		5,076,321	4,768,100	78,354	229,867	93.9
比 較	増 減	△ 623,027	△ 679,937	△ 68,066	124,976	△ 2.1
	増 減 率	△ 12.3	△ 14.3	△ 86.9	54.4	

支出済額は、40億8,816万3千円で、前年度と比較して6億7,993万7千円(14.3%)減少している。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、1,028万8千円で、全額が保健衛生費の予防費である。

不用額の主なものは、医療保健センター管理運営事業(臨時)の負担金補助及び交付金1億5,185万7千円である。

衛生費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和5年度		令和4年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	1,703,804	41.7	2,330,636	48.9	△626,832	△26.9
清掃費	1,936,920	47.4	1,944,470	40.8	△7,550	△0.4
市民医療総合施設対策費	440,346	10.8	488,791	10.3	△48,445	△9.9
上水道費	7,092	0.2	4,203	0.1	2,889	68.7
合計	4,088,163	100.0	4,768,100	100.0	△679,937	△14.3

保健衛生費の支出済額は、17億380万4千円で、前年度と比較して6億2,683万2千円(26.9%)減少している。その主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業が5億5,991万7千円減少したことによるものである。

清掃費の支出済額は、19億3,692万円で、前年度と比較して755万円(0.4%)減少している。その主な要因は、指定ごみ袋配布事業が370万4千円、人件費(清掃総務費)が366万9千円減少したことによるものである。

市民医療総合施設対策費の支出済額は、4億4,034万6千円で、前年度と比較して4,844万5千円(9.9%)減少している。その主な要因は、病院事業会計操出事業(物価高騰対応市緊急支援分)が8,855万7千円皆増したものの、医療保健センター管理運営事業(臨時)が1億942万5千円減少し、病院事業会計操出事業(新型コロナウイルス市緊急支援分)が3,295万8千円皆減したことによるものである。

上水道費の支出額は、709万2千円で、前年度と比較して288万9千円(68.7%)増加している。

第5款 労働費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 5 年 度		67,513	66,487	0	1,026	98.5
令 和 4 年 度		65,395	64,839	0	556	99.1
比 較	増 減	2,118	1,648	0	470	△ 0.6
	増 減 率	3.2	2.5	—	84.5	

支出済額は、6,648万7千円で、前年度と比較して164万8千円(2.5%)増加している。その主な要因は、ふれあい就労支援センター改修事業が500万8千円減少したものの、人件費(労働対策費)が627万8千円増加したことによるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 5 年 度		169,505	147,035	13,834	8,636	86.7
令 和 4 年 度		208,194	186,777	4,111	17,306	89.7
比 較	増 減	△ 38,689	△ 39,742	9,723	△ 8,670	△ 3.0
	増 減 率	△ 18.6	△ 21.3	236.5	△ 50.1	

支出済額は、1億4,703万5千円で、前年度と比較して3,974万2千円(21.3%)減少している。

翌年度繰越額(繰越明許)は、1,383万4千円で、全額が農地費である。

不用額の主なものは、農地施設維持事業の需用費231万8千円である。

農林水産業費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
農 業 費	136,465	92.8	177,475	95.0	△ 41,010	△ 23.1
林 業 費	10,570	7.2	9,303	5.0	1,267	13.6
合 計	147,035	100.0	186,778	100.0	△ 39,743	△ 21.3

農業費の支出済額は、1億3,646万5千円で、前年度と比較して4,101万円(23.1%)減少している。その主な要因は、農地施設補修及び改修事業が繰越分を含め3,559万9千円減少したことによるものである。

第7款 商工費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度		490,118	468,587	0	21,531	95.6
令和4年度		414,439	307,903	100,000	6,536	74.3
比 較	増 減	75,679	160,684	△ 100,000	14,995	21.3
	増 減 率	18.3	52.2	皆減	229.4	

支出済額は、4億9,011万8千円で、前年度と比較して7,567万9千円(18.3%)増加している。

不用額の主なものは、物価高騰対応市緊急支援事業(箕面営業)(R4繰越明許費)の委託料615万円である。

商工費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目 的 別 内 訳	令和5年度		令和4年度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
商 工 費	367,957	78.5	238,717	77.5	129,240	54.1
消 費 対 策 費	11,108	2.4	9,192	3.0	1,916	20.8
観 光 費	89,522	19.1	59,994	19.5	29,528	49.2
合 計	468,587	100.0	307,903	100.0	160,684	52.2

商工費の支出済額は、3億6,795万7千円で、前年度と比較して1億2,924万円(54.1%)増加している。その主な要因は、物価高騰対応市緊急支援事業が繰越明許費を含む9,290万2千円皆増し、人件費(商工総務費)が2,351万4千円増加したことによるものである。なお、プレミアム付商品券に係る補助事業は、前年度とほぼ同額の約7,200万円で行われている。

観光費の支出済額は、8,952万2千円で、前年度と比較して2,952万8千円(49.2%)増加している。その主な要因は、観光戦略策定等に係る観光振興対策事業(臨時)が2,197万3千円増加したことによるものである。

第8款 土木費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 5 年 度		20,470,832	16,256,150	3,820,229	394,453	79.4
令 和 4 年 度		23,623,750	15,835,958	7,638,153	149,639	67.0
比 較	増 減	△ 3,152,918	420,192	△ 3,817,924	244,814	12.4
	増 減 率	△ 13.3	2.7	△ 50.0	163.6	

支出済額は、162億5,615万円で、前年度と比較して 4億2,019万2千円(2.7%)増加している。

翌年度繰越額(逡次繰越)は、27億377万2千円で、その主なものは、都市計画費の 26億5,502万6千円である。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、11億1,645万7千円で、その主なものは、道路橋りょう費の 8億2,299万7千円、都市計画費の 2億9,346万円である。

不用額の主なものは、道路舗装改修事業の工事請負費 5,952万7千円、市営住宅改修事業の工事請負費 5,120万3千円である。

土木費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	981,236	6.0	983,650	6.2	△ 2,414	△ 0.2
道 路 橋 り ょう 費	1,348,688	8.3	613,473	3.9	735,215	119.8
河 川 費	9,726	0.1	9,295	0.1	431	4.6
都 市 計 画 費	13,123,996	80.7	13,598,991	85.9	△ 474,995	△ 3.5
住 宅 費	390,833	2.4	299,177	1.9	91,656	30.6
公 共 下 水 道 費	401,671	2.5	331,371	2.1	70,300	21.2
合 計	16,256,150	100.0	15,835,957	100.0	420,193	2.7

土木管理費の支出済額は、9億8,123万6千円で、前年度と比較して 241万4千円(0.2%)減少している。

道路橋りょう費の支出済額は、13億4,868万8千円で、前年度と比較して 7億3,521万5千円(119.8%)増加している。その主な要因は、橋りょう長寿命化対策事業(継続費、繰越分を含む)が 3億583万9千円、道路安全対策事業(繰越分を含む)が 1億5,708万9千

円、箕面今宮線道路安全対策事業(繰越分を含む)が 8,838万7千円、道路舗装改修事業が 6,196万6千円増加したことによるものである。

都市計画費の支出済額は、131億2,399万6千円で、前年度と比較して 4億7,499万5千円(3.5%)減少している。その主な要因は、箕面船場阪大前駅前地区まちづくり拠点施設整備事業(継続費)(通次繰越を含む)が 12億2,313万2千円、箕面萱野駅前地区まちづくり拠点施設整備事業(継続費)(通次繰越を含む)が 10億4,912万5千円、新病院予定地整備事業(継続費)(通次繰越を含む)が 4億6,072万円増加し、箕面船場阪大前駅前地区歩行者デッキ整備事業(継続費)(通次繰越を含む)が 5億6,436万7千円皆増したものの、北大阪急行線延伸整備事業(継続費)(通次繰越を含む)が 34億7,350万7千円、公園リニューアル事業(繰越分を含む)が 6億5,226万2千円減少したことによるものである。北大阪急行線延伸整備事業は約80億円で、依然として都市計画費の大半を占めているが、その割合は前年度より低下しており、代わって2つの新駅の駅前地区まちづくり拠点施設整備事業と新病院予定地整備事業の割合が上昇している。

住宅費の支出済額は、3億9,083万3千円で、前年度と比較して 9,165万6千円(30.6%)増加している。その主な要因は、市営住宅改修事業(繰越を含む)が 1億1,631万4千円増加したことによるものである。

公共下水道費の支出済額は、4億167万1千円で、前年度と比較して 7,030万円(21.2%)増加している。その主な要因は、公共下水道事業会計繰出事業(物価高騰対応市緊急支援分)が 5,214万2千円皆増したことによるものである。

第9款 消防費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 5 年 度		2,033,855	1,951,797	51,970	30,088	96.0
令 和 4 年 度		1,675,736	1,640,153	11,599	23,984	97.9
比 較	増 減	358,119	311,644	40,371	6,104	△ 1.9
	増 減 率	21.4	19.0	348.1	25.5	

支出済額は、19億5,179万7千円で、前年度と比較して 3億1,164万4千円(19.0%)増加している。その主な要因は、消防拠点整備事業(継続費)が 1億3,017万6千円皆増し、常備消防車両購入更新事業が 7,781万1千円、指令業務共同運用事業が 5,779万3千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額(通次繰越)は、消防費の消防施設費委託料の 5,197万円である。

不用額の主なものは、常備消防通信事業の委託料 384万7千円、消火栓整備事業の負担金補助及び交付金 311万3千円である。

第10款 教育費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 5 年 度		8,109,927	7,884,254	45,895	179,777	97.2
令 和 4 年 度		8,205,162	7,019,507	1,097,268	88,387	85.5
比 較	増 減	△ 95,235	864,747	△ 1,051,373	91,390	11.7
	増 減 率	△ 1.2	12.3	△ 95.8	103.4	

支出済額は、78億8,425万4千円で、前年度と比較して8億6,474万7千円(12.3%)増加している。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、2,674万1千円で、その主なものは、社会教育費郷土資料館費の1,264万2千円、教育総務費教育指導費の970万1千円である。

翌年度繰越額(事故繰越)は、1,915万4千円で、全額が保健体育施設費の工事請負費である。

不用額の主なものは、学校給食運営事業の需用費2,389万6千円、新型コロナウイルス緊急対策事業の工事請負費1,556万9千円である。

教育費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
教 育 総 務 費	2,764,225	35.1	2,550,089	36.3	214,136	8.4
小 学 校 費	1,356,818	17.2	932,267	13.3	424,551	45.5
中 学 校 費	702,201	8.9	647,800	9.2	54,401	8.4
幼 稚 園 費	193,325	2.5	197,711	2.8	△ 4,386	△ 2.2
社 会 教 育 費	1,058,474	13.4	1,047,823	14.9	10,651	1.0
保 健 体 育 費	1,809,211	22.9	1,643,815	23.4	165,396	10.1
合 計	7,884,254	100.0	7,019,507	100.0	864,747	12.3

教育総務費の支出済額は、27億6,422万5千円で、前年度と比較して2億1,413万6千円(8.4%)増加している。その主な要因は、学習系・校務系統合システム構築事業が1億7,802万7千円皆増したことによるものである。

小学校費の支出済額は、13億5,681万8千円で、前年度と比較して4億2,455万1千円(45.5%)増加している。その主な要因は、萱野東小学校増築事業(繰越分を含む)が3億1,299万円皆増したことによるものである。

中学校費の支出済額は、7億220万1千円で、前年度と比較して5,440万1千円(8.4%)増加している。その主な要因は、中学校管理事業(学校施設管理)が1536万3千円減少したものの、教育ICT環境管理事業が4,504万7千円増加したことによるものである。

幼稚園費の支出済額は、1億9,332万5千円で、前年度と比較して438万6千円(2.2%)減少している。

社会教育費の支出済額は、10億5,847万4千円で、前年度と比較して1,065万1千円(1.0%)増加している。その主な要因は、人件費(社会教育総務費)が1,083万3千円増加したことによるものである。

保健体育費の支出済額は、18億921万1千円で、前年度と比較して1億6,539万6千円(10.1%)増加している。その主な要因は、総合水泳・水遊場整備事業(R2繰越明許費)(事故繰越)が9,154万9千円皆減したものの、スケートボードパーク等整備事業が2億2,769万7千円皆増したことによるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度		30,300	21,800	0	8,500	71.9
令和4年度		20,000	9,958	0	10,042	49.8
比 較	増 減	10,300	11,842	0	△ 1,542	22.1
	増 減 率	51.5	118.9	—	△ 15.4	

支出済額は、2,180万円で、前年度と比較して1,184万2千円(118.9%)増加している。その主な要因は、災害復旧費唯一の事業である災害応急対策事業において応急復旧工事に係る工事請負費が増加したことによるものである。

第12款 公債費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 5 年 度		7,395,620	7,395,618	0	2	100.0
令 和 4 年 度		8,123,634	8,103,336	0	20,298	99.8
比 較	増 減	△ 728,014	△ 707,718	0	△ 20,296	0.2
	増 減 率	△ 9.0	△ 8.7	—	△ 100.0	

支出済額は、73億9,561万8千円で、前年度と比較して7億771万8千円(8.7%)減少している。

公債費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

内 訳	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
元 金	7,214,367	97.5	7,915,965	97.7	△ 701,598	△ 8.9
利 子	181,252	2.5	187,041	2.3	△ 5,789	△ 3.1
公 債 諸 費	0	0.0	331	0.0	△ 331	皆減
合 計	7,395,618	100.0	8,103,336	100.0	△ 707,718	△ 8.7

元金の支出済額は、72億1,436万7千円で、前年度と比較して7億159万8千円(8.9%)減少している。その主な要因は、公債費繰上償還事業が6億8,851万3千円減少したことによるものである。

利子の支出済額は、1億8,125万2千円で、前年度と比較して578万9千円(3.1%)減少している。

第13款 諸支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		4,708,369	4,693,554	0	14,815	99.7
令和4年度		2,411,460	2,408,687	0	2,773	99.9
比 較	増 減	2,296,909	2,284,867	0	12,042	△ 0.2
	増 減 率	95.2	94.9	—	434.3	

支出済額は、46億9,355万4千円で、前年度と比較して22億8,486万7千円(94.9%)減少している。その主な要因は、基金費において都市施設整備基金積立事業が20億959万円増加し、新市立病院整備基金積立事業が10億1,960万3千円皆増したことによるものである。

なお、積み立てた基金の主なものは、都市施設整備基金20億1,873万1千円、新市立病院整備基金10億1,960万3千円、学校教育施設整備基金3億7,965万5千円である。

不用額の主なものは、物価高騰対応市緊急支援事業(指定管理施設支援)の負担金補助及び交付金1,351万6千円である。

第14款 予備費

【予備費の充当状況】

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	充 当 額	構成比	充 当 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	2,434	27.9	0	0.0	2,434	皆増
衛 生 費	0	0.0	6,545	100.0	△ 6,545	皆減
消 防 費	2,987	34.3	0	0.0	2,987	皆増
教 育 費	3,292	37.8	0	0.0	3,292	皆増
合 計	8,713	100.0	6,545	100.0	2,168	33.1

予備費の充当額は、871万3千円で、前年度と比較して216万8千円(33.1%)増加している。

3 特別会計

(1) 特別会計 国民健康保険事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単 年 度 収 支 額	
令和5年度	13,334,201	13,204,597	13,162,381	0	42,216	12,499	
令和4年度	14,085,763	13,943,938	13,914,221	0	29,717	△ 193,983	
比 較	増減額	△ 751,562	△ 739,341	△ 751,840	0	12,499	206,482
	増減率	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.4	—	42.1	106.4

決算額は、歳入決算額 132億459万7千円、歳出決算額 131億6,238万1千円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに 4,221万6千円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

なお、単年度収支額は、前年度実質収支黒字額 2,971万7千円を控除した 1,249万9千円の黒字である。

ア 歳入

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険料	3,054,734	3,156,626	△ 101,892	△ 3.2
使用料及び手数料	1,525	1,745	△ 220	△ 13
府 支 出 金	8,693,682	9,203,620	△ 509,938	△ 6
財 産 収 入	511	24	487	2,029
繰 入 金	1,356,426	1,285,331	71,095	6
繰 越 金	29,717	223,700	△ 193,983	△ 87
諸 収 入	67,562	72,892	△ 5,330	△ 7
国 庫 支 出 金	440	0	440	皆増
合 計	13,204,597	13,943,938	△ 739,341	△ 5.3

歳入決算額は、前年度と比較して 7億3,934万1千円(5.3%)減少している。その主な要因は、保険給付費等交付金等の府支出金が 5億993万8千円減少したことによるものである。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較		
				増減額	増減率	
一 般 被 保 険 者	現 年 度 分	調 定 額	2,999,364	3,058,546	△ 59,182	△ 1.9
		収 入 済 額	2,891,097	2,942,888	△ 51,791	△ 1.8
		不 納 欠 損 額	46	275	△ 229	△ 83.3
		収 入 未 済 額	114,528	119,558	△ 5,030	△ 4.2
		(還付未済額)	(6,307)	(4,174)	(2,133)	(51.1)
		収 入 率	96.4	96.2	0.2	
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	378,973	515,841	△ 136,868	△ 26.5
		収 入 済 額	162,944	213,024	△ 50,080	△ 23.5
		不 納 欠 損 額	20,513	31,495	△ 10,982	△ 34.9
		収 入 未 済 額	195,620	271,372	△ 75,752	△ 27.9
		(還付未済額)	(105)	(51)	(54)	(105.9)
		収 入 率	43.0	41.3	1.7	
退 職 被 保 険 者 等	現 年 度 分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		(還付未済額)	(0)	(0)	(0)	—
		収 入 率	—	—	—	
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	2,658	3,384	△ 726	△ 21.5
		収 入 済 額	693	715	△ 22	△ 3.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,966	2,669	△ 703	△ 26.3
		(還付未済額)	(0)	(0)	(0)	—
		収 入 率	26.1	21.1	5.0	
合 計	調 定 額	3,380,995	3,577,771	△ 196,776	△ 5.5	
	収 入 済 額	3,054,734	3,156,626	△ 101,892	△ 3.2	
	不 納 欠 損 額	20,559	31,770	△ 11,211	△ 35.3	
	収 入 未 済 額	312,114	393,599	△ 81,485	△ 20.7	
	(還付未済額)	(6,412)	(4,225)	(2,187)	(51.8)	
	収 入 率	90.4	88.2	2.2		

保険料全体の収入率は、90.4%で、前年度と比較して2.2ポイント上昇している。
不納欠損額は、2,055万9千円で、前年度と比較して1,121万1千円(35.3%)減少している。

また、収入未済額は、3億1,211万3千円で、前年度と比較して8,148万6千円(20.7%)の減少となっている。

イ 歳出

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	198,290	201,945	△ 3,655	△ 1.8
保 険 給 付 費	8,421,200	8,928,901	△ 507,701	△ 5.7
療 養 諸 費	7,295,812	7,764,198	△ 468,386	△ 6.0
高 額 療 養 費	1,072,120	1,110,869	△ 38,749	△ 3.5
出 産 育 児 諸 費	28,396	24,291	4,105	16.9
葬 祭 諸 費	6,150	8,800	△ 2,650	△ 30.1
精 神 ・ 結 核 費 医 療 給 付 費	18,715	18,720	△ 5	0.0
傷 病 手 当 費	7	2,022	△ 2,015	△ 99.7
国民健康保険事業費納付金	4,392,684	4,486,344	△ 93,660	△ 2.1
共 同 事 業 拠 出 金	0	0	0	—
保 健 事 業 費	113,703	115,343	△ 1,640	△ 1.4
基 金 積 立 金	16,589	143,304	△ 126,715	△ 88.4
諸 支 出 金	19,915	38,385	△ 18,470	△ 48.1
合 計	13,162,381	13,896,265	△ 733,884	△ 5.3

歳出決算額は、前年度と比較して7億3,388万4千円(5.3%)減少している。その主な要因は、療養諸費をはじめ保険給付費が5億770万1千円減少したことによるものである。

(2) 特別会計 財産区事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単 年 度 収 支 額	
令 和 5 年 度	1,725,097	1,769,919	40,773	0	1,729,146	△ 38,321	
令 和 4 年 度	1,807,153	1,802,731	35,264	0	1,767,467	△ 31,628	
比 較	増 減 額	△ 82,056	△ 32,812	5,509	0	△ 38,321	△ 6,693
	増 減 率	△ 4.5	△ 1.8	15.6	—	△ 2.2	△ 21.2

決算額は、歳入決算額 17億6,991万9千円、歳出決算額 4,077万3千円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに 17億2,914万6千円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

なお、単年度収支額は、前年度実質収支黒字額 17億6,746万7千円を控除した 3,832万1千円の赤字である。

(3) 特別会計 介護保険事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単 年 度 収 支 額	
令 和 5 年 度	12,136,739	11,674,299	11,343,100	0	331,199	92,289	
令 和 4 年 度	11,345,600	11,152,291	10,913,381	0	238,910	42,695	
比 較	増 減 額	791,139	522,008	429,719	0	92,289	49,594
	増 減 率	7.0	4.7	3.9	—	38.6	116.2

決算額は、歳入決算額 116億7,429万9千円、歳出決算額 113億4,310万円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに 3億3,119万9千円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

なお、単年度収支額は、前年度実質収支黒字額 2億3,891万円を控除した 9,228万9千円の黒字である。

ア 歳入

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
保 険 料	2,284,629	2,277,686	6,943	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	433	242	191	78.9
国 庫 支 出 金	2,567,293	2,425,095	142,198	5.9
支 払 基 金 交 付 金	2,838,867	2,747,530	91,337	3.3
府 支 出 金	1,541,905	1,498,466	43,439	2.9
財 産 収 入	1,062	88	974	1,106.8
繰 入 金	2,192,404	1,996,359	196,045	9.8
繰 越 金	238,910	196,215	42,695	21.8
諸 収 入	8,796	10,611	△ 1,815	△ 17.1
合 計	11,674,299	11,152,291	522,008	4.7

歳入決算額は、前年度と比較して5億2,200万8千円(4.7%)増加している。その主な要因は、繰入金が1億9,604万5千円、国庫支出金が1億4,219万8千円増加したことによるものである。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
調 定 額	2,328,251	2,326,133	2,118	0.1
収 入 済 額	2,284,629	2,277,686	6,943	0.3
不 納 欠 損 額	9,705	12,369	△ 2,664	△ 21.5
収 入 未 済 額	36,557	38,702	△ 2,145	△ 5.5
(還 付 未 済 額)	(2,641)	(2,624)	(17)	(59.3)
収 入 率	98.1	97.9	0.2	

保険料全体の収入率は、98.1%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は、970万5千円で、前年度と比較して266万4千円(21.5%)減少している。

また、収入未済額は、3,655万7千円で、前年度と比較して214万5千円(5.5%)減少している。

イ 歳出

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増減額	増減率
総 務 費	254,010	239,611	14,399	6.0
保 険 給 付 費	10,129,458	9,767,989	361,469	3.7
介護サービス等諸費	9,384,687	9,028,149	356,538	3.9
介護予防サービス等諸費	272,468	263,541	8,927	3.4
高額介護サービス等費	303,139	293,735	9,404	3.2
特定入所者介護サービス等費	113,236	126,061	△ 12,825	△ 10.2
高額医療合算介護サービス等費	46,608	47,638	△ 1,030	△ 2.2
その他諸費	9,319	8,866	453	5.1
地 域 支 援 事 業 費	715,182	653,983	61,199	9.4
基 金 積 立 金	132,073	132,878	△ 805	△ 0.6
諸 支 出 金	112,377	118,920	△ 6,543	△ 5.5
合 計	11,343,100	10,913,381	429,719	3.9

歳出決算額は、前年度と比較して 4億2,971万9千円(3.9%)増加している。その主な要因は、介護サービス等諸費をはじめ保険給付費が全体で 3億6,146万9千円増加したことによるものである。

(4) 特別会計 後期高齢者医療事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額	
令 和 5 年 度	3,019,342	2,922,464	2,825,799	0	96,665	376	
令 和 4 年 度	2,723,104	2,806,072	2,709,783	0	96,289	11,541	
比 較	増減額	296,238	116,392	116,016	0	376	△ 11,165
	増減率	10.9	4.1	4.3	—	0.4	△ 96.7

決算額は、歳入決算額 29億2,246万4千円、歳出決算額 28億2,579万9千円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに 9,666万5千円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

なお、単年度収支額は、前年度実質収支黒字額 9,628万9千円を控除した 37万6千円の黒字である。

ア 歳入

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	2,450,723	2,364,948	85,775	3.6
使用料及び手数料	150	120	30	25.0
繰 入 金	371,677	347,083	24,594	7.1
繰 越 金	96,289	84,748	11,541	13.6
諸 収 入	3,626	9,173	△ 5,547	△ 60.5
合 計	2,922,464	2,806,072	116,392	4.1

歳入決算額は、前年度と比較して 1億1,639万2千円(4.1%)増加している。その主な要因は、後期高齢者医療保険料が 8,577万5千円増加したことによるものである。

イ 歳出

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	34,611	40,268	△ 5,657	△ 14.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,787,647	2,666,674	120,973	4.5
諸 支 出 金	3,541	2,841	700	24.6
合 計	2,825,799	2,709,783	116,016	4.3

歳出決算額は、前年度と比較して 1億1,601万6千円(4.3%)増加している。その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 1億2,097万3千円増加したことによるものである。

(5) 特別会計 公共用地先行取得事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単 年 度 収 支 額
令 和 5 年 度	755,763	673,762	673,762	0	0	0
令 和 4 年 度	717,800	674,253	674,253	0	0	0
比 較	増 減 額	37,963	△ 491	△ 491	0	0
	増 減 率	5.3	△ 0.1	△ 0.1	—	—

決算額は、歳入決算額と歳出決算額は同額の 6億7,376万2千円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに 0円である。

なお、単年度収支額は、実質収支額と同額の 0円である。

(6) 特別会計 介護サービス事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単 年 度 収 支 額
令 和 5 年 度	13,270	12,203	12,177	0	26	△ 384
令 和 4 年 度	13,047	10,745	10,336	0	410	△ 247
比 較	増 減 額	223	1,458	1,841	0	△ 384
	増 減 率	1.7	13.6	17.8	—	△ 93.7

決算額は、歳入決算額 1,220万3千円、歳出決算額 1,217万7千円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに 2万6千円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

なお、単年度収支額は、前年度実質収支黒字額 41万円を控除した 38万4千円の赤字である。

4 財産の状況

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		令和4年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和5年度末 現在高
土 地	行 政 財 産	4,075,296.63	9,884.62	4,085,181.25
	普 通 財 産 (山 林 を 除 く)	154,672.76	△ 7,688.51	146,984.25
	合 計	4,229,969.39	2,196.11	4,232,165.50
建 物	行 政 財 産	415,083.22	5,933.47	421,016.69
	普 通 財 産	82,160.95	△ 8,895.31	73,265.64
	合 計	497,244.17	△ 2,961.84	494,282.33

土地は、令和5年度末現在 432万2,165.50㎡で、行政財産が 9,884.62㎡増加し 408万5,181.25㎡、普通財産が 7,688.51㎡減少し 14万6,984.25㎡である。行政財産増加の主な要因は、普通財産の旧教育センター・萱野南図書館の敷地が行政財産の第二別館の敷地として区分変更され、箕面市立第一総合運動場スケートボード場の用地が新規取得されたことによるものである。普通財産減少の主な要因は、旧松寿荘の敷地が売却されたことによるものである。

建物は、令和5年度末現在 49万4,282.33㎡で、行政財産が 5,933.47㎡増加し 42万1,016.69㎡、普通財産が 8,895.31㎡減少し 7万3,265.64㎡である。その主な要因は、普通財産の旧教育センター・萱野南図書館の建物が行政財産の第二別館の建物として区分変更され、普通財産において、旧市民会館ホール棟が滅失したことによるものである。

イ 山林

令和5年度末現在高は、決算年度中に 2,940.00㎡減少し、121万892.00㎡である。

立木の推定蓄積量の令和4年度末現在高は、決算年度中に 13.00㎡増加し 1,356.90㎡である。

ウ 物権

令和5年度末現在高は、決算年度中の増減なしで 2万90.00㎡であり、その種類は地上権である。

エ 有価証券

令和5年度末現在高は、決算年度中の増減なしで 5,530万円であり、箕面FMまちそだて株式会社の株式を保有している。

オ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
箕面市水道事業出資金	411,134	0	411,134
箕面市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
社会福祉法人箕面市社会福祉協議会出資金	244,872	0	244,872
社会福祉法人あかつき福社会基金出資金	1,000	0	1,000
箕面都市開発株式会社出資金	646,500	0	646,500
一般財団法人箕面市医療保健センター設立出捐金	85,500	0	85,500
箕面市病院事業出資金	13,140,096	0	13,140,096
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	0	300
公益財団法人大阪人権博物館出捐金	45	0	45
公益財団法人箕面市メイプル文化財団出捐金	1,000,000	0	1,000,000
一般財団法人箕面市障害者事業団出捐金	1,005,000	0	1,005,000
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団出捐金	700	0	700
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	100	0	100
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会出捐金	140	0	140
公益財団法人箕面市国際交流協会出捐金	600,000	0	600,000
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター出捐金	2,080	0	2,080
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金	2,080	0	2,080
一般財団法人大阪建築防災センター出捐金	500	0	500
公益信託みのお山麓保全ファンド出資金	0	0	0
地方公共団体金融機構出資金	5,400	0	5,400
合 計	17,150,447	0	17,150,447

* 団体名は、令和6年3月31日現在

(2) 物品

箕面市会計規則第125条第2号により定められた取得価格又は評価価格 50万円以上の重要物品は、決算年度中の増加が 58品目、減少が 30品目で、合計 1,312品目であり、令和5年度末現在高は、32億6,998万1千円となっている。

(3) 債権

令和5年度末現在高(基金に係るものを除く)は、30億2,815万円で、前年度と比較して 3億565万円(11.2%)増加している。

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
市民税(個人・特別徴収)4～5月分	1,240,700	28,634	1,269,334
同 和 更 生 資 金 貸 付 金	5,565	0	5,565
兵庫県南部地震家屋被害貸付金	541	△ 30	511
箕面都市開発株式会社貸付金	252,157	△ 8,739	243,418
箕面市土地開発公社貸付金	1,180,000	289,078	1,469,078
箕面市生活援護資金貸付金	20,193	△ 223	19,970
一般社団法人箕面市農業公社貸付金	20,000	△ 5,000	15,000
ひとり親家庭等支援貸付金	25	△ 18	7
財 産 区 貸 付 金	3,319	1,948	5,267
合 計	2,722,500	305,650	3,028,150

(4) 積立基金

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	決算年度中増減高		令和5年度末 現在高	運用収入
		積立額	取崩額		
財政調整基金	5,076,939	315,858 (300,000)	299,378	5,393,419	5,523
学校教育施設整備基金	957,523	672,016	292,361	1,337,178	941
災害対策基金	114,583	119		114,702	118
新市立病院整備基金	674,946	1,019,603		1,694,549	695
都市施設整備基金	582,892	2,018,731		2,601,623	600
公債管理基金	6,106,193	117,837 (500,000)		6,724,030	6,676
福祉基金	440,460	454		440,914	454
保健福祉総合推進基金	1,187,712	10,164	103,262	1,094,614	1,204
北大阪急行南北線 延伸整備基金	4,377,828		2,134,279	2,243,549	4,506
文化施設整備基金	786,782		219,798	566,984	810
介護保険給付費準備基金	1,144,628		326,058	818,570	0
公園緑地等整備基金	170,812		70,556	100,256	173
みどり推進基金	297,192	9,252	38,550	267,894	303
未来子ども基金	799,775	100,000	141,783	757,992	828
あんしん消防救急基金	299,162	83,692		382,854	308
環境クリーン基金	124,299	12,732		137,031	128
国民健康保険 財政調整基金	489,321	53,919	37,330	505,910	0
奨学資金給付基金	66,242	2,513	48	68,707	68
まち・ひと・しごと 創生基金	74,405	11,077	20,300	65,182	77
合 計	23,771,694	5,227,967	3,683,703	25,315,958	23,414

* () 内は、令和5年度の決算剰余処分額

(5) 運用基金 【令和5年度箕面市基金運用状況の審査対象】

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高	貸 付 金 (融 資) 残 高	運用収入
土 地 開 発 基 金	2,085,117	3,568	2,088,685	0	3,568
中小企業事業資金融資基金	300,000	0	300,000	10,255	0
交通遺児奨学基金	36,134	0	36,134	0	0
公共料金支払基金	350,000	0	350,000	0	2
奨学資金貸付基金	250,091	2	250,093	55,925	2
合 計	3,021,342	3,570	3,024,912	66,180	3,572

① 土地開発基金

区 分	令和4年度末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				令和5年度末 現 在 高		
	地積 (㎡)	価額 (千円)	取 得		処 分		地積 (㎡)	価額 (千円)	
			地積 (㎡)	価額 (千円)	地積 (㎡)	価額 (千円)			
不 動 産	道路事業地	3,480.65	487,570	0.00	0	1,058.00	136,320	2,422.65	351,250
	その他の 事業土地	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計 (a)	3,480.65	487,570	0.00	0	1,058.00	136,320	2,422.65	351,250	
債 権 (b)	632,960千円		箕面市土地開発 公社貸付金等		△ 1,360千円		631,600千円		
債 務 (c)	0千円		未払い補償金等		0千円		0千円		
現 金 (d)	964,587千円		積立額及び取崩額		141,248千円		1,105,835千円		
基 金 総 額 (a)+(b)-(c)+(d)	2,085,117千円		増 減 合 計		3,568千円		2,088,685千円		

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、基金額 15 億円をもって設置されている。

運用状況は、356万8千円が基金に積み立てられており、主な要因は、土地の処分により 1億3,632万円取り崩したものの、現金が 1億4,124万8千円積み立てたことによるものである。

令和 5 年度末現在高は、20億8,868万5千円で、その内訳は、不動産(価額)が 3億5,125万円、債権が 6億3,160万円、現金が 11億583万5千円である。

② 中小企業事業資金融資基金

令和 4 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高			令 和 5 度 末 現 在 高	
融 資 件 数 (人 数)	未 償 還 額	融 資 件 数 (人 数)	融 資 金 額	償 還 額	融 資 件 数 (人 数)	未 償 還 額
件(人)	千円	件(人)	千円	千円	件(人)	千円
4	7,713	¹ (△2)	6,000	3,458	3	10,255

*「融資件数(人数)」の(△)は、償還完了の件数(人数)

当基金は、中小企業事業資金の融資に充てるため、基金額 3億円をもって設置されているもので、指定する金融機関に融資準備資金として預託し、当該金融機関を通じて融資している。

運用状況は、決算年度中の新たな融資は 1件で、融資金額は 600万円、償還完了件数が 2件、償還額 345万8千円で、令和 5 年度末現在では、融資件数 3件、融資残額 1,025万5千円となっている。

なお、運用収入は、決済用普通預金での預入れのため無利子である。

③ 交通遺児奨学基金

当基金は、箕面市に居住し、交通事故により扶養義務者(保護・監護する義務を有する両親のいずれか一方又はこれに代わる扶養者をいう)を失った20歳未満の義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校その他規則で定める学校の児童、生徒に対し奨学金を給与するため、基金額 2,800万円をもって設置されている。

運用状況は、利子収入 361円をもって、交通遺児奨学金給与事業に充当されている。

令和 5 年度末現在高は、3,613万4千円である。

④ 公共料金支払基金

当基金は、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うため、基金額 3億5,000万円をもって設置されている。

⑤ 奨学資金貸付基金

令和4年度末現在高		決算年度中増減高			令和5年度末現在高	
貸付件数 (人数)	債権額	貸付件数 (人数)	貸付金額	償還額	貸付件数 (人数)	債権額
件(人)	千円	件(人)	千円	千円	件(人)	千円
220	60,602	10 (△24)	1,612	6,289	203	55,925

*「貸付件数(人数)」の(△)は、償還完了の件数(人数)

当基金は、経済的理由により修学又は入学が困難と認められる者に対し、奨学資金を貸与することにより教育の機会均等を図るため、基金額 2億5,000万円をもって設置されている。

運用状況は、決算年度中の新たな貸付件数 10件、貸付金額 161万2千円に対し、償還完了件数 24件、償還額 628万9千円で、令和5年度末現在では、貸付件数 203件、貸付残額 5,592万5千円である。

なお、基金の令和5年度末現在高は、2億5,009万3千円で、運用収入等 2千円は基金に積み立てている。

むすび

令和5年度一般会計の決算は、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支が前年度と比較して7,931万6千円(5.1%)増加して16億4,193万7千円の黒字となった。歳入は前年度と比較して17億2,278万2千円(2.2%)増加して788億691万円、歳出は前年度と比較して42億7,186万6千円(5.9%)増加して761億9,092万5千円である。歳入、歳出とも増加しているが、その主な要因は、歳出においては、北大阪急行線延伸整備に係る経費が大幅に減少したものの、新駅周辺施設整備と新病院整備に係る経費が基金への積立てを含めて増加したことによるものであり、歳入においては、これら歳出の要因に伴い、府支出金、国庫支出金、基金からの繰入金が増加したものの、市債が増加したことによるものである。その他の要因としては、歳出においては、物価高騰給付金等の扶助費の増加があり、歳入においては、前年度繰越金の減少の一方で、市有地売却による財産収入、ボートレース事業会計からの繰入金、固定資産税及び個人市民税の増加が主な要因に数えられる。

次に、令和5年度特別会計の決算は、形式収支、実質収支とも、公共用地先行取得事業費が0円になっていることを除き全て黒字となり、各特別会計の実質収支の合計では、前年度と比較して6,646万円(3.1%)増加し、21億9,925万3千円の黒字となっている。

市の財政状況を表す各指標のうち、経常収支比率は、前年度と比較して1.2ポイント改善して91.7%、財政力指数は0.01ポイント悪化して0.89、公債費比率は0.2ポイント改善して4.5%、起債制限比率は0.7ポイント悪化して4.2%となっている。市債の発行額と償還額の増減、それに伴う比率の推移に、引き続き注意を要する。

次に、基金のうち積立基金(19基金)については、北大阪急行南北線延伸整備基金からの取崩しと都市施設整備基金及び新市立病院整備基金への積立てなどにより15億4,426万4千円増加し、令和5年度末現在高は253億1,595万8千円となっている。また、運用基金(5基金)については、いずれも適切に運用された結果、令和5年度末現在高は30億2,491万2千円となっている。

以上、令和5年度決算の概要を述べた。本年3月23日に開業を迎えた北大阪急行南北線延伸線に関しては、国・府支出金等に加え、ボートレース事業会計からの当初想定を上回る多額の繰入金により北大阪急行南北線延伸特定事業の財源が賄われており、事業完了の見通しができている。当該特定事業に係る収支は、令和5年度決算においては未だ大きな部分を占めているが、その割合は低下しており、代わって、2つの新駅周辺まちづくりと新市立病院建設に向けた整備に係る収支の割合が増加しており、シフトチェンジしたように見受けられる。引き続き、計画的で健全な財政運営の確保と行財政改革の推進を望むものである。

< 決算審査資料 >

	頁
I 一般会計歳出使途別決算比較表	55
II 市税調定及び収入状況表	56
III 各会計決算款別一覧表	
① 一般会計	57
② 特別会計 国民健康保険事業費	59
③ 特別会計 財産区事業費	60
④ 特別会計 介護保険事業費	61
⑤ 特別会計 後期高齢者医療事業費	62
⑥ 特別会計 公共用地先行取得事業費	63
⑦ 特別会計 介護サービス事業費	64

I 一 般 会 計 歳 出

区 分	義 務 的 経					
	人 件 費	構 成 比	扶 助 費	構 成 比	公 債 費	構 成 比
議 会 費	383,073	3.9	360	0.0	0	0.0
	395,797	3.8	480	0.0	0	0.0
総 務 費	2,812,734	28.6	7,560	0.0	0	0.0
	3,273,102	31.5	7,910	0.0	0	0.0
民 生 費	1,616,898	16.5	16,747,651	98.2	0	0.0
	1,694,000	16.3	15,682,228	98.1	0	0.0
衛 生 費	576,588	5.9	123,018	0.7	0	0.0
	691,986	6.7	117,573	0.7	0	0.0
労 働 費	14,236	0.1	0	0.0	0	0.0
	7,958	0.1	0	0.0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	69,148	0.7	160	0.0	0	0.0
	68,704	0.7	260	0.0	0	0.0
商 工 費	128,651	1.3	1,060	0.0	0	0.0
	104,417	1.0	905	0.0	0	0.0
土 木 費	781,234	8.0	8,645	0.1	0	0.0
	802,654	7.7	8,740	0.1	0	0.0
消 防 費	1,260,905	12.8	13,630	0.1	0	0.0
	1,244,398	12.0	12,695	0.1	0	0.0
教 育 費	2,181,184	22.2	151,100	0.9	0	0.0
	2,116,570	20.4	158,598	1.0	0	0.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	7,395,618	100.0
	0	0.0	0	0.0	8,103,006	100.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	9,824,651	100.0	17,053,184	100.0	7,395,618	100.0
	10,399,586	100.0	15,989,389	100.0	8,103,006	100.0

使 途 別 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

費		投 資 的 経 費	構 成 比	そ の 他 の 経 費	構 成 比	合 計
計	構 成 比					
383,433	1.1	0	0.0	34,914	0.1	418,347
396,277	1.1	3,212	0.0	25,379	0.1	424,868
2,820,294	8.2	659,387	3.7	2,910,623	12.1	6,390,304
3,281,012	9.5	519,517	3.2	2,517,676	12.0	6,318,205
18,364,549	53.6	855,925	4.8	7,188,355	29.9	26,408,829
17,376,228	50.4	74,562	0.5	7,379,977	35.1	24,830,767
699,606	2.0	16,114	0.1	3,372,443	14.0	4,088,163
809,559	2.3	6,288	0.0	3,952,253	18.8	4,768,100
14,236	0.0	3,613	0.0	48,638	0.2	66,487
7,958	0.0	9,081	0.1	47,800	0.2	64,839
69,308	0.2	14,015	0.1	63,712	0.3	147,035
68,964	0.2	55,026	0.3	62,787	0.3	186,777
129,711	0.4	0	0.0	338,876	1.4	468,587
105,322	0.3	0	0.0	202,581	1.0	307,903
789,879	2.3	14,022,154	78.3	1,444,117	6.0	16,256,150
811,394	2.4	13,887,953	84.6	1,136,611	5.4	15,835,958
1,274,535	3.7	394,694	2.2	282,568	1.2	1,951,797
1,257,093	3.6	116,862	0.7	266,198	1.3	1,640,153
2,332,284	6.8	1,916,537	10.7	3,635,433	15.1	7,884,254
2,275,168	6.6	1,580,282	9.6	3,164,057	15.1	7,019,507
0	0.0	21,800	0.1	0	0.0	21,800
0	0.0	9,958	0.1	0	0.0	9,958
7,395,618	21.6	0	0.0	0	0.0	7,395,618
8,103,006	23.5	0	0.0	331	0.0	8,103,337
0	0.0	0	0.0	4,693,554	19.5	4,693,554
0	0.0	161,939	1.0	2,246,748	10.7	2,408,687
34,273,453	100.0	17,904,239	100.0	24,013,233	100.0	76,190,925
34,491,981	100.0	16,424,680	100.0	21,002,398	100.0	71,919,059

*上段：令和5年度、下段：令和4年度

Ⅱ 市 税 調 定 及 び

区 分			予 算 現 額		調 定 額		
			金額	構成比	金額	構成比	予算割合
市 民 税	個 人	現年課税分	10,628,000,000	99.5	10,929,077,534	98.9	102.8
		(普通徴収)	2,277,000,000	21.3	2,413,559,354	21.8	106.0
		(特別徴収)	8,351,000,000	78.2	8,515,518,180	77.0	102.0
		滞納繰越分	52,000,000	0.5	124,754,869	1.1	239.9
		計	10,680,000,000	100.0	11,053,832,403	100.0	103.5
	法 人	現年課税分	1,025,000,000	99.6	1,078,779,600	99.3	105.2
		滞納繰越分	4,000,000	0.4	7,726,209	0.7	193.2
		計	1,029,000,000	100.0	1,086,505,809	100.0	105.6
	合 計	現年課税分	11,653,000,000	99.5	12,007,857,134	98.9	103.0
		滞納繰越分	56,000,000	0.5	132,481,078	1.1	236.6
		計	11,709,000,000	100.0	12,140,338,212	100.0	103.7
	固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	10,038,000,000	99.7	10,387,367,200	99.4
滞納繰越分			31,000,000	0.3	66,680,163	0.6	215.1
計			10,069,000,000	100.0	10,454,047,363	100.0	103.8
国有資産等所在市町村交付金及び納付金		現年課税分	14,000,000	100.0	14,000,900	100.0	100.0
合 計		現年課税分	10,052,000,000	99.7	10,401,368,100	99.4	103.5
		滞納繰越分	31,000,000	0.3	66,680,163	0.6	215.1
計	10,083,000,000	100.0	10,468,048,263	100.0	103.8		
軽 自 動 車 税	軽自動車税	現年課税分	165,000,000	98.8	170,755,900	97.7	103.5
		滞納繰越分	2,000,000	1.2	4,062,510	2.3	203.1
		計	167,000,000	100.0	174,818,410	100.0	104.7
	環境性能割	現年課税分	10,000,000	100.0	10,722,000	100.0	107.2
		計	10,000,000	100.0	10,722,000	100.0	107.2
	合 計	現年課税分	175,000,000	98.9	181,477,900	97.8	103.7
滞納繰越分	2,000,000	1.1	4,062,510	2.2	203.1		
計	177,000,000	100.0	185,540,410	100.0	104.8		
市 た ば こ 税	現年課税分	668,000,000	100.0	663,748,391	100.0	99.4	
入 湯 税	現年課税分	40,000,000	100.0	59,589,650	100.0	149.0	
都 市 計 画 税	現年課税分	2,310,000,000	99.7	2,344,862,500	99.3	101.5	
	滞納繰越分	7,000,000	0.3	15,468,765	0.7	221.0	
	計	2,317,000,000	100.0	2,360,331,265	100.0	101.9	
開発事業等緑化負担税	現年課税分	56,776,000	100.0	57,769,200	100.0	101.7	
合 計	現年課税分	24,954,776,000	99.6	25,716,672,875	99.2	103.1	
	滞納繰越分	96,000,000	0.4	218,692,516	0.8	227.8	
	計	25,050,776,000	100.0	25,935,365,391	100.0	103.5	

収 入 状 況 表

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
						(還付未済額)		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
10,868,211,930	99.5	99.4	60,008	0.6	0.0	65,394,468 (4,588,872)	53.0 99.5	0.6
2,360,161,576	21.6	97.8	60,008	0.6	0.0	54,769,029 (1,431,259)	44.4 31.0	2.3
8,508,050,354	77.9	99.9	0	0.0	0.0	10,625,439 (3,157,613)	8.6 68.5	0.1
57,254,110	0.5	45.9	9,643,476	99.4	7.7	57,880,161 (22,878)	47.0 0.5	46.4
10,925,466,040	100.0	98.8	9,703,484	100.0	0.1	123,274,629 (4,611,750)	100.0 100.0	1.1
1,075,566,084	99.8	99.7	0	0.0	0.0	5,641,716 (2,428,200)	54.2 100.0	0.5
2,548,170	0.2	33.0	406,600	100.0	5.3	4,771,439 0	45.8 0.0	61.8
1,078,114,254	100.0	99.2	406,600	100.0	0.0	10,413,155 (2,428,200)	100.0 100.0	1.0
11,943,778,014	99.5	99.5	60,008	0.6	0.0	71,036,184 (7,017,072)	53.1 99.7	0.6
59,802,280	0.5	45.1	10,050,076	99.4	7.6	62,651,600 (22,878)	46.9 0.3	47.3
12,003,580,294	100.0	98.9	10,110,084	100.0	0.1	133,687,784 (7,039,950)	100.0 100.0	1.1
10,354,836,375	99.6	99.7	0	0.0	0.0	33,168,886 (638,061)	57.1 100.0	0.3
39,736,082	0.4	59.6	2,030,522	100.0	3.0	24,913,559 0	42.9 0.0	37.4
10,394,572,457	100.0	99.4	2,030,522	100.0	0.0	58,082,445 (638,061)	100.0 100.0	0.6
14,000,900	100.0	100.0	0	100.0	0.0	0	0.0	0.0
10,368,837,275	99.6	99.7	0	0.0	0.0	33,168,886 (638,061)	57.1 100.0	0.3
39,736,082	0.4	59.6	2,030,522	100.0	3.0	24,913,559 0	42.9 0.0	37.4
10,408,573,357	100.0	99.4	2,030,522	100.0	0.0	58,082,445 (638,061)	100.0 100.0	0.6
169,128,962	99.1	99.0	0	0.0	0.0	1,655,038 (28,100)	42.5 92.1	1.0
1,535,719	0.9	37.8	290,788	100.0	7.2	2,238,403 2,400	34.5 7.9	55.1
170,664,681	100.0	97.6	290,788	100.0	0.2	3,893,441 (30,500)	100.0 100.0	2.2
10,722,000	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0 (0)	0.0 0.0	0.0
179,850,962	99.2	99.1	0	0.0	0.0	1,655,038 (28,100)	42.5 92.1	0.9
1,535,719	0.8	37.8	290,788	100.0	7.2	2,238,403 (2,400)	34.5 7.9	55.1
181,386,681	100.0	97.8	290,788	100.0	0.2	3,893,441 (30,500)	100.0 100.0	2.1
663,748,391	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
59,589,650	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,337,518,935	99.6	99.7	0	0.0	0.0	7,487,602 (144,037)	56.4 100.0	0.3
9,218,155	0.4	59.6	471,050	100.0	3.0	5,779,560 0	43.6 0.0	37.4
2,346,737,090	100.0	99.4	471,050	100.0	0.0	13,267,162 (144,037)	100.0 100.0	0.6
57,546,500	100.0	99.6	0	0.0	0.0	222,790 (0)	1.7 0.0	0.4
25,610,869,727	99.6	99.6	60,008	0.5	0.0	113,570,410 (7,827,270)	54.3 99.7	0.4
110,292,236	0.4	50.4	12,842,436	99.5	5.9	95,583,122 (25,278)	45.7 0.3	43.7
25,721,161,963	100.0	99.2	12,902,444	100.0	0.0	209,153,532 (7,852,548)	100.0 100.0	0.8

Ⅲ ① 一 般 会 計 決 算

歳 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算 割合
市 税	25,050,776,000	29.6	25,935,365,391	32.8	103.5
地 方 譲 与 税	278,542,000	0.3	278,542,000	0.4	100.0
利 子 割 交 付 金	24,276,000	0.0	24,276,000	0.0	100.0
配 当 割 交 付 金	242,412,000	0.3	242,412,000	0.3	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	260,413,000	0.3	260,413,000	0.3	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	305,086,000	0.4	305,086,000	0.4	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,051,831,000	3.6	3,051,831,000	3.9	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	73,907,000	0.1	73,907,000	0.1	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,946,000	0.0	1,946,908	0.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	158,599,000	0.2	158,599,000	0.2	100.0
地 方 交 付 税	2,792,113,000	3.3	2,792,113,000	3.5	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,623,000	0.0	14,623,000	0.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,076,679,000	1.3	1,048,625,683	1.3	97.4
使 用 料 及 び 手 数 料	684,363,000	0.8	738,914,468	0.9	108.0
国 庫 支 出 金	20,940,911,000	24.7	17,453,702,287	22.1	83.3
府 支 出 金	4,643,344,000	5.5	4,547,180,541	5.8	97.9
財 産 収 入	2,552,150,000	3.0	2,569,722,987	3.2	100.7
寄 附 金	236,395,000	0.3	236,394,191	0.3	100.0
繰 入 金	4,459,946,000	5.3	3,114,002,738	3.9	69.8
繰 越 金	4,241,661,428	5.0	4,365,068,775	5.5	102.9
諸 収 入	6,641,142,000	7.8	6,877,989,903	8.7	103.6
市 債	6,962,395,000	8.2	4,978,295,000	6.3	71.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,362,000	0.0	3,362,960	0.0	100.0
合 計	84,696,872,428	100.0	79,072,373,832	100.0	93.4

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	(還付未済額)		
						金額	構成比	未収率
25,721,161,963	32.6	99.2	12,902,444	86.3	0.0	209,153,532 (7,852,548)	81.0 100.0	0.8
278,542,000	0.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24,276,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
242,412,000	0.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
260,413,000	0.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
305,086,000	0.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,051,831,000	3.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
73,907,000	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,946,908	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
158,599,000	0.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,792,113,000	3.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14,623,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,035,891,455	1.3	98.8	2,055,891	13.7	0.2	10,678,337	4.1	1.0
708,066,106	0.9	95.8	0	0.0	0.0	30,848,362	11.9	4.2
17,453,702,287	22.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,547,180,541	5.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,569,722,987	3.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
236,394,191	0.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,114,002,738	4.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,365,068,775	5.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,870,311,905	8.7	99.9	0	0.0	0.0	7,677,998	3.0	0.1
4,978,295,000	6.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,362,960	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
78,806,909,816	100.0	99.7	14,958,335	100.0	0.0	258,358,229 (7,852,548)	100.0 100.0	0.3

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行割合
議 会 費	425,859,000	0.5	418,346,474	0.5	98.2
総 務 費	7,301,901,570	8.6	6,390,304,170	8.4	87.5
民 生 費	28,998,492,000	34.2	26,408,829,033	34.7	91.1
衛 生 費	4,453,294,000	5.3	4,088,163,253	5.4	91.8
労 働 費	67,513,000	0.1	66,486,501	0.1	98.5
農 林 水 産 業 費	169,505,000	0.2	147,034,939	0.2	86.7
商 工 費	490,118,000	0.6	468,587,366	0.6	95.6
土 木 費	20,470,831,758	24.2	16,256,149,632	21.3	79.4
消 防 費	2,033,854,620	2.4	1,951,797,118	2.6	96.0
教 育 費	8,109,927,100	9.6	7,884,254,377	10.3	97.2
災 害 復 旧 費	30,300,000	0.0	21,800,122	0.0	71.9
公 債 費	7,395,620,000	8.7	7,395,618,322	9.7	100.0
諸 支 出 金	4,708,369,000	5.6	4,693,554,047	6.2	99.7
予 備 費	41,287,380	0.0	0	0.0	0.0
合 計	84,696,872,428	100.0	76,190,925,354	100.0	90.0

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算 割合	金 額	構成比	予算 割合
0	0	0	0	0.0	0.0	7,512,526	0.3	1.8
0	357,996,247	10,387,300	368,383,547	6.1	5.0	543,213,853	22.2	7.4
69,829,227	1,678,850,499	5,068,800	1,753,748,526	28.9	6.0	835,914,441	34.2	2.9
0	10,288,096	0	10,288,096	0.2	0.2	354,842,651	14.5	8.0
0	0	0	0	0.0	0.0	1,026,499	0.0	1.5
0	13,834,200	0	13,834,200	0.2	8.2	8,635,861	0.4	5.1
0	0	0	0	0.0	0.0	21,530,634	0.9	4.4
2,703,772,083	1,116,457,100	0	3,820,229,183	63.0	18.7	394,452,943	16.2	1.9
51,970,000	0	0	51,970,000	0.9	2.6	30,087,502	1.2	1.5
0	26,741,190	19,154,100	45,895,290	0.8	0.6	179,777,433	7.4	2.2
0	0	0	0	0.0	0.0	8,499,878	0.3	28.1
0	0	0	0	0.0	0.0	1,678	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	14,814,953	0.6	0.3
0	0	0	0	0.0	0.0	41,287,380	1.7	100.0
2,825,571,310	3,204,167,332	34,610,200	6,064,348,842	100.0	7.2	2,441,598,232	100.0	2.9

特別会計 国民健康保険事業費

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算割合
1 国民健康保険料	3,193,311,000	23.9	3,380,994,840	25.0	105.9
2 使用料及び手数料	1,997,000	0.0	1,525,063	0.0	76.4
3 府 支 出 金	8,693,839,000	65.2	8,693,681,816	64.2	100.0
4 財 産 収 入	511,100	0.0	510,942	0.0	100.0
5 繰 入 金	1,389,182,000	10.4	1,356,425,900	10.0	97.6
6 繰 越 金	29,717,000	0.2	29,716,871	0.2	100.0
7 諸 収 入	25,196,000	0.2	71,588,450	0.5	284.1
8 国 庫 支 出 金	448,000	0.0	440,000	0.0	98.2
合 計	13,334,201,100	100.0	13,534,883,882	100.0	101.5

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行割合
1 総 務 費	206,269,000	1.5	198,290,335	1.5	96.1
2 保 険 給 付 費	8,548,515,000	64.1	8,421,200,267	64.0	98.5
3 国民健康保険事業費納付金	4,392,686,000	32.9	4,392,683,865	33.4	100.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0.0	390	0.0	39.0
5 保 健 事 業 費	127,200,000	1.0	113,702,678	0.9	89.4
6 基 金 積 立 金	16,589,000	0.1	16,589,000	0.1	100.0
7 諸 支 出 金	42,941,000	0.3	19,914,577	0.2	46.4
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	—
合 計	13,334,201,000	100.0	13,162,381,112	100.0	98.7

決算款別一覽表

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金額	構成比	収 入 率	金額	構成比	欠損率	(還付未済額)		
						金額	構成比	未収率
3,054,734,224	23.1	90.4	20,559,041	100.0	0.6	312,113,512	98.7	9.2
1,525,063	0.0	100.0	0	0.0	0.0	(6,411,937)	100.0	0.0
8,693,681,816	65.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
510,942	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,356,425,900	10.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
29,716,871	0.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
67,562,109	0.5	94.4	0	0.0	0.0	4,026,341	1.3	5.6
440,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13,204,596,925	100.0	97.6	20,559,041	100.0	0.2	316,139,853	100.0	2.3
						(6,411,937)	100.0	

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額							不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算割合	金額	構成比	予算割合	
0	0	0	0	0.0	0.0	7,978,665	4.6	3.9	
0	0	0	0	0.0	0.0	127,314,733	74.1	1.5	
0	0	0	0	0.0	0.0	2,135	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	610	0.0	61.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	13,497,322	7.9	10.6	
0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	23,026,423	13.4	53.6	
0	0	0	0	0.0	—	0	0.0	—	
0	0	0	0	0.0	0.0	171,819,888	100.0	1.3	

③ 特別会計 財産区事業費

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算 割合
1 財 産 区 収 入	1,725,097,000	100.0	1,769,919,122	100.0	102.6
合 計	1,725,097,000	100.0	1,769,919,122	100.0	102.6

決 算 款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
1,769,919,122	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,769,919,122	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行 割合
1 財 産 費	1,725,097,000	100.0	40,772,576	100.0	2.4
合 計	1,725,097,000	100.0	40,772,576	100.0	2.4

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算 割合	金額	構成比	予算 割合
0	0	0	0	0.0	0.0	1,684,324,424	100.0	97.6
0	0	0	0	0.0	0.0	1,684,324,424	100.0	97.6

④ 特別会計 介護保険事業費

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算割合
1 保 険 料	2,246,953,000	18.5	2,328,250,580	19.9	103.6
2 使用料及び手数料	205,000	0.0	432,724	0.0	211.1
3 国 庫 支 出 金	2,615,018,000	21.5	2,567,292,731	21.9	98.2
4 支 払 基 金 交 付 金	3,048,332,000	25.1	2,838,867,000	24.2	93.1
5 府 支 出 金	1,656,497,000	13.6	1,541,905,252	13.2	93.1
6 財 産 収 入	1,061,000	0.0	1,061,848	0.0	100.1
7 繰 入 金	2,305,284,000	19.0	2,192,404,121	18.7	95.1
8 繰 越 金	238,910,000	2.0	238,910,058	2.0	100.0
9 諸 収 入	24,479,000	0.2	8,795,713	0.1	35.9
合 計	12,136,739,000	100.0	11,717,920,027	100.0	96.5

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行割合
1 総 務 費	280,769,000	2.3	254,009,767	2.2	90.5
2 保 険 給 付 費	10,832,917,000	89.3	10,129,457,965	89.3	93.5
3 地 域 支 援 事 業 費	776,582,000	6.4	715,182,325	6.3	92.1
4 基 金 積 立 金	132,073,000	1.1	132,073,000	1.2	100.0
5 諸 支 出 金	112,398,000	0.9	112,376,522	1.0	100.0
6 予 備 費	2,000,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	12,136,739,000	100.0	11,343,099,579	100.0	93.5

決算款別一覽表

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	(還 付 未 済 額)		
						金額	構成比	未収率
2,284,629,378	19.6	98.1	9,704,817	100.0	0.4	36,557,337 (2,640,952)	100.0 100.0	1.6
432,724	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,567,292,731	22.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,838,867,000	24.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,541,905,252	13.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,061,848	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,192,404,121	18.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
238,910,058	2.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,795,713	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11,674,298,825	100.0	99.6	9,704,817	100.0	0.1	36,557,337 (2,640,952)	100.0 100.0	0.3

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算割合	金額	構成比	予算割合
0	0	0	0	0.0	0.0	26,759,233	3.4	9.5
0	0	0	0	0.0	0.0	703,459,035	88.6	6.5
0	0	0	0	0.0	0.0	61,399,675	7.7	7.9
0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	21,478	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	2,000,000	0.3	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	793,639,421	100.0	6.5

⑤ 特別会計 後期高齢者医療事業費

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算割合
1 後期高齢者医療保険料	2,543,376,000	84.2	2,471,430,262	84.0	97.2
2 使用料及び手数料	118,000	0.0	149,520	0.0	126.7
3 繰 入 金	375,955,000	12.5	371,676,553	12.6	98.9
4 繰 越 金	96,290,000	3.2	96,288,971	3.3	100.0
5 諸 収 入	3,603,000	0.1	3,625,836	0.1	100.6
合 計	3,019,342,000	100.0	2,943,171,142	100.0	97.5

決算款別一覧表

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収入未済額 (還付未済額)		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
2,450,723,124	83.9	99.2	2,226,379	100.0	0.1	22,202,649 (3,721,890)	100.0 100.0	0.9
149,520	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
371,676,553	12.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
96,288,971	3.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,625,836	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,922,464,004	100.0	99.3	2,226,379	100.0	0.1	22,202,649 (3,721,890)	100.0 100.0	0.8

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行割合
1 総 務 費	36,235,000	1.2	34,610,810	1.2	95.5
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	2,979,007,000	98.7	2,787,646,710	98.6	93.6
3 諸 支 出 金	3,600,000	0.1	3,541,208	0.1	98.4
4 予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	3,019,342,000	100.0	2,825,798,728	100.0	93.6

(単位：円、%)

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算割合	金額	構成比	予算割合
0	0	0	0	0.0	0.0	1,624,190	0.8	4.5
0	0	0	0	0.0	0.0	191,360,290	98.9	6.4
0	0	0	0	0.0	0.0	58,792	0.0	1.6
0	0	0	0	0.0	0.0	500,000	0.3	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	193,543,272	100.0	6.4

⑥ 特別会計 公共用地先行取得事業費

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算 割合
1 繰 入 金	10,663,000	1.4	10,562,174	1.6	99.1
2 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0.0
3 市 債	705,800,000	93.4	623,900,000	92.6	88.4
4 財 産 収 入	39,300,000	5.2	39,300,000	5.8	100.0
合 計	755,763,000	100.0	673,762,174	100.0	89.1

決算款別一覧表

(単位：円、%)

収 入 済 額			不納欠損額			収 入 未 済 額		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
10,562,174	1.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
623,900,000	92.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
39,300,000	5.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
673,762,174	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行 割合
1 土 地 取 得 費	82,000,000	10.8	0	0.0	0.0
2 公 債 費	673,763,000	89.2	673,762,174	100.0	100.0
合 計	755,763,000	100.0	673,762,174	100.0	89.1

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算 割合	金額	構成比	予算 割合
0	0	0	0	0.0	0.0	82,000,000	100.0	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	826	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	82,000,826	100.0	10.9

⑦ 特別会計 介護サービス事業費

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算 割合
1 サービス収入	13,268,000	100.0	11,793,135	96.6	88.9
2 繰越金	1,000	0.0	409,595	3.4	40,959.5
3 諸収入	1,000	0.0	23	0.0	2.3
合 計	13,270,000	100.0	12,202,753	100.0	92.0

決算款別一覧表

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
11,793,135	96.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
409,595	3.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12,202,753	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行 割合
1 サービス事業費	13,170,000	99.2	12,176,837	100.0	92.5
2 予備費	100,000	0.8	0	0.0	0.0
合 計	13,270,000	100.0	12,176,837	100.0	91.8

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算 割合	金額	構成比	予算 割合
0	0	0	0	0.0	0.0	993,163	90.9	7.5
0	0	0	0	0.0	0.0	100,000	9.1	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	1,093,163	100.0	8.2